

蔡英文總統再選と韓国瑜高雄市長リコール成立の経過

—「韓流ブーム」と香港問題の台湾民意への影響—

浅野 和生

一 はじめに

二 二〇一八年統一地方選挙から二〇一九年總統

公認候補決定の過程

三 台湾民衆党の結成と總統選挙

四 韓国瑜高雄市長リコールの経過

五 結語

一 はじめに

一九九六年に李登輝總統の下で總統選挙が、国民大会代表による間接選挙から有権者による直接投票に切り替えられて以来、台湾では總統選挙が四年に一度実施されている。九六年には国民党・現職の李登輝總統が再選されたが、李登輝總統が引退して二大政党ほか新人候補の激突となった二〇〇〇年の總統選挙では、民進黨の陳水扁が当選して、台湾の歴史上初の選挙による政権交代が実現した。二〇〇四年にはその陳水扁が再選されたが、二〇〇八年には国民党の馬英九が民進黨の謝長廷を破って、二度目の政権交代を実現させた。さらに二〇一二年は馬英九が再選されたが、

二〇一六年には民進黨の蔡英文が、国民党の朱立倫を破って三度目の政権交代を実現させた。本年一月、都合七度目の直接民選となった台湾の総統選挙では、高雄市長に在職のまま国民党公認候補となった韓国瑜に大差をつけて、蔡英文が史上最高得票で再選を決めた。

なお、韓国瑜の立候補に対しては、国民党公認候補争いの最中であつた二〇一九年六月から、市民の間で高雄市長リコールを求める声上がり、第一段階の署名が始まることになった。総統選挙戦がつづく傍らで、高雄市長リコールのための第一段階署名は継続し、一月二六日に選挙管理委員会に提出された。これが審査に合格して、総統選挙後の一月二九日から第二段階の署名が開始され、三月九日にその署名が提出された。第二段階の署名も審査に合格して、六月六日に高雄市長の罷免を問う住民投票が実施されることになり、投票の結果、台湾の史上初めて、リコールが成立した。

振り返ると、二〇一八年一月二四日の統一地方選挙で、従来は民進黨の金城湯池と言われた高雄市で、民進黨政権下において国民党の韓国瑜候補が注目を集め、その人氣が雲林県や嘉義市、さらには台中市などにも波及して、国民党大勝の結果となつていた。いわば、国民党再興の立役者であつた韓国瑜は、高雄市長から総統選挙に出馬し、国民党の公認候補となることで、国民党としては、総統選挙のみならず、同日投票の立法委員総選挙においても国民党躍進のキーパーソンになることが期待された。しかし韓国瑜は総統選挙で敗北したにとどまらず、高雄市長の座も失う結果になつたのである。

本小論では、総統選挙、立法委員選挙と高雄市長のリコール投票を一連の政治的過程ととらえて、二〇一八年一月から二〇二〇年六月の台湾の政治について分析しようとするものである。

なお、昨年、二〇一九年に二大政党において公認候補決定の予備選挙が開始されたのが六月であつたが、時を同じ

くして香港では、逃亡犯引渡し条例の改正をめぐって、街頭政治運動が高揚することになった。この運動は、同年三月に条例改正が議題になると三月末から始められていたが、六月になると一〇九万人、さらには二〇〇万人という香港政治史上初の規模の街頭活動が行われるに至った。その経過が、台湾の總統選挙に影響を与えることになった。つまり、香港の民主主義の将来、「一国二制度」の行方が台湾でも注目の的となり、台湾における中国認識に影響を与え、さらには總統候補の対中姿勢が選挙の行方に影を落とすことになったのである。

さらに、二〇二〇年五月には、延期して開催された中国の全国人民代表大会で、香港の国家安全維持法の制定が決定した。このことが、高雄市長罷免の投票にも影響を与えたとみられる。こうした香港情勢と、台湾の国民の対中認識が、韓国瑜のリコール成立の結果にも反映したものと見える。

それゆえ、本小論では、台湾の選挙経過とともに、香港における民主化運動、あるいは「反送中」運動と、中国による香港の国家安全維持法の経過についても言及する。

二二〇一八年統一地方選挙から二〇一九年總統公認候補決定の過程

(一) 地方首长選挙と總統選挙の連動する政党支持傾向

二〇一八年一月二四日に投票が行われた台湾の統一地方選挙では、中央政府直轄市である六大都市と、その他の一六縣市を合わせて、二二州市の県市長選挙が実施され、またこれら県市議会の議員選挙が実施された。また、同日には、一〇種類の公民投票の投票が行われた。なお、「公民投票」は国民投票に相当する。

従来、台湾の公民投票制度は、その実施および成立のハードルが高かった。投票の実施を求めるために二段階の事

前署名があり、第一段階で有権者総数の一〇〇分の五以上、第二段階では有権者総数の一〇〇分の五以上の署名が求められていた。実際に行われた二〇〇八年の公民投票の場合、第一段階の署名の最低ラインが八二、五三六人、第二段階の署名が八二五、三五九人であった。¹⁾

さらに、公民投票では、投票者数が、有権者数の二分の一以上で、なおかつ投票総数の二分の一以上が賛成すれば、国民投票は可決成立となる（旧公民投票法 第三〇条）。つまり、少なくとも有権者数の二五%以上が実際に同意票を投じなければ公民投票は成立しない制度であった。

しかし、二〇一七年二月二日に、改正公民投票法が成立した結果、直近の総統選挙時の有権者総数の一万分の一の署名で発議され、さらに有権者総数の一・五%の署名で公民投票実施が決定することに要件が緩和された。また、公民投票の可決も、賛成が反対を上回り、有権者数の四分の一以上が賛成票を投じれば成立と緩和された。²⁾

改正前、二〇〇四年から二〇〇八年に六種類の公民投票が実施されたが、いずれも投票率五〇%という関門を突破できずに不成立となっていた。これらは、公民投票の成立に反対する政党等が、公民投票への棄権を促した結果であった。³⁾ しかも、いずれも投票者の過半数が賛成しており、六案中四案は同意票が有権者総数の二五%を超えていた。したがって、投票率五〇%要件が削除されれば、公民投票が成立する可能性がかなり高くなることが明らかであった。それゆえ、法改正で一〇種類の公民投票が実施される運びとなった。

このため、二〇一八年一月の統一地方選挙の投票日には、直轄市長、県市長、県市長、県市会議員の投票に加えて一〇種類の公民投票が同時に実施されることになり、十数票を順次投票するのに有権者一人当たりの投票に要する時間がかかり長くなった。この結果、多くの投票所で投票待ちの長蛇の列ができ、投票所に着いてから投票を終えるまでに二時間を超える例も少なくなかった。⁴⁾ このことが、有権者の不満を高め、投票を主催した与党に対する批判票を増加さ

せる結果ともなった。

統一地方選挙の選挙戦において、メジャーなテレビおよび主要な新聞が、いずれも国民党の高雄市長候補・韓国瑜に好意的な報道に時間をかけたため、他の候補の動向が伝わりにくい情勢となった。またSNSなどのネットメディアも同様の状況で、台湾南部を中心として「韓流ブーム」による国民党支持の高まりがみられ、高雄市長選挙で韓国瑜が当選したのみならず、県市長選挙において国民党が大勝を収める結果となった⁵⁾。

すなわち、二〇一四年は二二県市のうち、六大都市で民進党公認が四、同推薦が一、国民党公認が一、その他一六県市で民進党九、国民党五、その他二の合計、民進党が公認・推薦で二二分の一四、国民党は二二分の六⁶⁾だったものが、二〇一八年には、六大都市で、民進党二、国民党が三、その他が一、一六県市で民進党四、国民党一二、その他一の合計で民進党は二二分の六、国民党が二二分の一五となった。つまり、県市長数では、完全に逆転して、民進党優位から国民党優位になった。

ところで台湾では一九九六年の完全民主化以後、統一地方選挙の結果がその二年後の總統選挙に影響を及ぼす傾向がある。

一九九七年の二三県市長選挙では、国民党九、民進党が二三、九八年の中央直轄市二大都市選挙では、台北市が国民党の馬英九、高雄市が民進党の謝長廷の当選で、合わせて二五県市のうち国民党一〇、民進党一四であったが、その後の二〇〇〇年總統選挙では、民進党の陳水扁が当選した。

二〇〇一年の二三県市長選挙では、国民党一〇、民進党九、二〇〇二年の中央直轄市二大都市選挙では、台北市が国民党・馬英九の再選、高雄市は民進党・謝長廷の再選で、合わせると二五県市で国民党が一、民進党が一〇と拮抗していた。すると二〇〇四年の總統選挙では、現職の民進党の陳水扁が再選されたものの得票率五〇・一一%であ

つて、国民党の連戦が四九・八九%という超接戦であった。

また、二〇〇五年の県市長選挙では、二三県市のうち国民党が一三、民進党が五をとり、二〇〇六年の中央直轄市二大都市では、台北市は国民党の郝龍斌、高雄市は民進党の陳菊が当選した。つまり二五県市で、国民党が一四に對して民進党は六である。すると、二〇〇八年の総統選挙では国民党の馬英九が当選した。また、二〇〇九年の一七県市の選挙では、国民党が一、民進党が五をとり、二〇一〇年の中央直轄市五大都市選挙では、国民党が三、民進党が二市長を当選させた。つまり、二二県市で国民党が一四、民進党が七である。すると、二〇一二年総統選挙で国民党の馬英九が再選を決めた。そして、前述の通り二〇一四年に統一地方選挙で勝利した民進党は、二〇一六年の総統選挙でも勝利した。

このようにみると、総統選挙前の県市長選挙の結果は、つづく総統選挙の結果に連動する傾向が高いことがわかる。このため、二〇一八年の選挙結果が出ると、国民党は二〇二〇年総統選挙に希望を持つ一方、民進党は次の総統選挙に大きな不安を持つ結果となった。メディアの予測もまた、上記の事実にもとづいて、二〇一八年統一地方選挙の結果から、二〇二〇年総統選挙における、民進党・蔡英文総統の再選は困難であるとするものが多かった。

しかしながら、以上の地方首長選挙の結果を、県市長の獲得数ではなく、国民党と民進党の得票率で比較すると、異なる評価もできる。

すなわち、二〇〇九年の一七県市長選挙と二〇一〇年の五大都市市長選挙の得票率は、国民党の四八%に對して民進党が四九%であり、二二県市長について国民党の一四勝七敗という結果と異なり、民進党の総得票数の方が国民党を上回った。つまり、二〇〇八年に五八・五%の得票で圧勝した国民党の馬英九は、就任後ただちに対中関係の改善を図り、中台間のチャーター機による直航を六月末までに実現し、さらに兩岸經濟交流枠組協定の話し合いを進め、

兩岸關係団体の首脳会談を定期化するなど、中台經濟交流と關係安定化に大きな成果を挙げたが、一方で国民には中台關係接近への危惧もあり、中国人団体の台湾への急速な流入への反発もあつて、政權発足二年後の地方首長選挙では、国民党の得票は、總統選挙での得票と比べて一〇%低い結果となつた。

しかし、二〇一二年の總統選挙では馬英九は五一・六%の過半数得票で再選された。

つまり、政權交代となつた總統選挙では、旧政權への批判と新政權への期待感で、大差の勝利で新政權が発足するが、期待感が大きいだけに、選挙時に掲げた政策が期待通りの結果にならなければ政權発足二年後の地方選挙で支持率が減ることが少なくない。しかしながら、民主化以後の總統選挙では、現職總統が立候補する限り、いずれも再選されて二期八年の政權を全うしてきたというのが台湾の政權の実績である。言い換えれば、四年で交代した總統は一人もいない。

こうした見方からすれば、二〇一六年に大きな期待を担つてスタートした蔡英文政權に対して、直後には期待外れだという批判票が大きくなって、二〇一八年の統一地方選挙で野党に敗北しても、二〇二〇年の總統選挙では政權維持ができると予想することも可能であつた。

ただし、政權二期目、つまり六年目の地方首長選挙において、野党側が勝利して、県市長の獲得数で上回り、さらに得票率で上回ると、それに続く總統選挙では与野党の政權交代になるというのが、過去二〇年間台湾總統選挙と地方首長選挙結果の關係といふことができる。

(二) 二〇一九年三月までの各政党公認候補表出過程

二〇一八年一月統一地方選挙の結果にしたがつて、新たな県市長が就任したのは同年二月二五日であつた。こ

れ以後、各政党においては二〇二〇年の総統選挙に向けて、党内での公認候補選定に向けてさまざまな動きが始まった。

例えば、この日、新北市長に新任の侯友宜が就任すると、八年間の市長任期を全うした国民党の朱立倫は、二〇二〇年総統選挙に立候補する意思を明示した。⁷⁾

総統は、法令によって連続して二期八年しか担当できないが、一度辞任して四年経過以後の総統を目指した立候補を禁じてはいない。そこで、二〇一六年に任期を終えた馬英九元総統にも二〇二〇年総統選挙出馬の道は開かれていた。この時点では、国民党総統候補予備選挙には「四個太陽」の語が用いられ、朱立倫と馬英九の他、党首の呉敦義、王金平の四人が有力候補とみられていた。また、国民党の有力総統候補が四人であるため、公認候補争いは麻雀に例えられることがあり、韓国瑜高雄市長は、麻雀をしている四人のうち一人は不正行為をしている（四个人打麻将、但有個相公、胡不了牌、還一直打）と暗喩をもつて指摘した。⁸⁾このため、その一人は誰かとメディアが興味をもつてインタビューに及んだが、この質問には馬英九も呉敦義も答えなかった。⁹⁾

実は、これら四人のうち総統経験者の馬英九本人が出馬の意向を示したことはなかった。他方、王金平は新年の辞のなかで出馬の意向を示唆しており、呉敦義は元の副総統であり、現在の党首として出馬は当然とみられていた。¹⁰⁾

なお、四人とは別に、孫文学校総校長で台湾大学政治系教授の張亞中が一月七日に正式に国民党から総統選挙への出馬を目指す意向を表明した。¹¹⁾張亞中は、党公認候補選出の予備選挙段階まで挑戦を続けたが、メディアが有力候補と見ることはなく、各種世論調査でも与野党、あるいは無所属候補と支持率を比較する対象に含まれることもなく終わった。ただし、朱立倫に次いで二番目の速さで、正式な立候補意志表明を行ったのである。

一方、民進党では二〇一八年一月、統一地方選挙の敗北の責任をとって蔡英文が党主席の座を降りると、その後

任には一月七日に卓榮泰が決まり、九日に就任した¹²⁾。また、同じく責任をとって辞任した頼清徳行政院長（首相に相当）に代えて、この日、元行政院長の蘇貞昌が行政院長に任命された（着任は一月一日）¹³⁾。

党主席に着任した卓榮泰は、二〇二〇年総統選挙の民進党公認候補を決める党内予備選挙を、立法院の補欠選挙が実施される三月一六日以後の実施にする意向を示した¹⁴⁾。

これに対して、卓榮泰が新たな民進党の秘書長として一月一三日に任命した羅文嘉は、二〇二〇年総統選挙の民進党公認候補者について、蔡英文以外に代わりうる人はないと語っていた¹⁵⁾。つまり、党執行部としては蔡英文再選が既定の路線であった。

しかしながら、前年の統一地方選挙において、民進党支持者の「喜樂島聯盟」など台湾独立派と蔡英文総統との関係が、一部の公民投票の支持・不支持をめぐって悪化したとされ、その関係修復がなければ蔡英文の総統再選への道は険しいとみられていた¹⁶⁾。このため、党内には、蔡英文の再選のために、南部の独立派からの支持の強い頼清徳との正副総統ペアを待望する声と、蔡英文に替えて頼清徳を総統候補として副総統に陳其邁を充てるペアに期待する声が存在していた¹⁷⁾。つまり、蔡英文が総統としての四年の実績を踏まえて総統候補に挙げられる一方、蔡英文は統一地方選挙の結果からみて再選が難しいので、頼清徳を総統候補とし、高雄市長選挙で落選したものの南部で支持票がある前立法委員の陳其邁とのペアを候補者とする¹⁸⁾ことで「耳目一新」に期待する声があったのである。

こうした民進党内の分裂傾向は、蔡英文が二〇一六年総統選挙において圧倒的勝利で当選し、しかも定数一一三の立法院でも民進党が六八議席の安定した過半数を獲得しているながら、対中政策において慎重であり、対米、対中配慮から繰り返し「現状維持」を述べるばかりで、国際社会に台湾を主権国家として打ち出さず、台湾独立のための憲法改正を進めないことに対して従来の民進党支持層の一部に不満があった。二〇〇〇年から二〇〇八年までの民進党・

陳水扁政権では、總統選挙で過半数の支持がなく、立法院で民進党の議席が過半数に届かない状況であっても、台湾海峡兩岸が「一辺二国（それぞれ別の国）」であると主張した。それと比較すると、基礎条件においてはるかに優位にある蔡英文政権が、「現状維持」しか打ち出さないことに、南部の独立派を中心に、民進党の古くからの支持層からの不信の聲が挙がっていたのである。

この民進党支持層内の分裂状況が修復される契機となったのは、一月二日に北京で中国国家主席の習近平が行った「台湾同胞に告げる書四〇周年記念演説」と、これにただちに対応した蔡英文の演説であった。

すなわち、一九七九年一月一日、米中国交正常化の日に、当時の中国の最高実力者であった鄧小平は、全国人民代表大会常務委員会において「台湾同胞に告げる書（告台湾同胞書）」を発表していたので、二〇一九年一月一日はその四〇周年の日であった。これに合わせて一月二日、北京の人民大会堂で「台湾同胞に告げる書」発表四〇周年記念大会が開催され、習近平国家主席が記念演説を行ったのである。同演説は、台湾同胞に対して、中国人として「国家の完全なる統一」を「無上の光栄な事業」として受け止めるよう求め、「九二共識」を堅持し「台湾独立」に反対するという基礎の上で交流できると呼びかけた。しかし同演説で習近平は、「武力の使用を放棄することを約束せず、あらゆる必要な措置を取る選択肢を保有する」とも述べた。それは「外部勢力の干渉と極めて少数の『台湾独立』分裂勢力および分裂活動に対するもので、決して台湾同胞を対象とするものではない」とも主張していた。

しかし、現実に台湾において、台湾の国立政治大学の定期調査に明らかのように、「直ちに統一したい」一・四％と「どちらかといえば統一したい」一二・八％とを合わせても一四・二％で、これに対して「永遠に現状維持」二七・八％、「現状維持の後に改めて決定」二九・八％、「どちらかといえば独立」二一・八％、「直ちに独立」五・一％であって、統一賛成派が一四・二％に過ぎないのに対して、八四・六％は現状での統一に反対、「独立派」が四分

の一を超えているのが現状である。つまり、台湾独立勢力は「ごく少数」ではない。¹⁹⁾

蔡英文総統は、この演説に対して同日中に拒否の演説を行った。²⁰⁾ すなわち、台湾は絶対に「一国二制度」による統一を受け入れないし、絶対多数の台湾国民はこれに断固として反対している、これが台湾のコンセンサス（台湾共識）であると宣言した。また、蔡英文政権としては当初から「九二共識」を受け入れたことはないが、その原因は北京政府の「九二共識」が「一つの中国」「二国二制度」を意味していることにあると述べた。むしろ中国は、台湾の中華民国が現に存在しており、そこでは台湾人民が民主的国家体制を築き上げていることを正視すべきであって、中国政府は、台湾二三〇〇万人の自由と民主の堅持を尊重して、台湾内部の分裂を図るなど、利益誘導によって台湾人民の自主的選択に介入するべきではない、と主張した。

この断固たる反応は、民進党支持者、特に独立派に影響を与え、それまでの蔡英文の「現状維持」イメージが徐々に払拭される契機となる。

また、習近平演説が、強硬に「一国二制度」での台湾統一を主張したことに対して、二〇一五年一月に現職総統として習近平との直接会談を行った馬英九が、対中関係について釈明しなければならなくなった。すなわち、習近平との会談の際に、馬英九総統は台湾の主體的な立場を十分に主張したかどうかが問われることになったのである。これについて馬英九は、会談では中華民国憲法と「一中各表」に言及したと述べた。すなわち「一つの中国」を認めたことは間違いないが、それは習近平の主張する「中国」、すなわち「中華人民共和国」ではなく、台湾には別の「中華民国」があると述べたと主張した。しかしながら、これ以後、現在の台湾は自分が総統であった当時とは異なっているとし、総統選挙への出馬について曖昧な答えに終始するようになり、事実上、総統レースから離脱する結果となった。²¹⁾

一方、二〇一九年当初には、前年の統一地方選挙で台北市長に再選された柯文哲の次期総統選挙出馬を期待する声が強かった。これについて陳水扁は、柯文哲が二〇二〇年総統選挙で当選する可能性は高いと考えるべきで、民進黨に対してこれを切り返す策を提供したいと発言した²²⁾。

この結果、一月一七日から二二日にTVBS民意調査センターが実施した世論調査では、各党および無所属候補の対決組み合わせ別支持率で、民進黨・蔡英文対国民党・朱立倫と無所属・柯文哲の場合、蔡英文一五%対朱立倫三〇%対柯文哲三六%で、柯文哲が最も強いという結果だった。また、民進黨が頼清徳で国民党が朱立倫の場合、両者は二一%対二九%だが柯文哲が三三%でやはり最も強い。これに対して、民進黨が蔡英文で国民党が王金平、無所属・柯文哲の場合、一五%対二二%対三八%で、柯文哲優位がさらに際立つ。民進黨が頼清徳で国民党が王金平だと、二一%対二二%で二大政党候補は互角となるが、柯文哲は三七%でその優位は動かない。さらに、民進黨が蔡英文で国民党が呉敦義の場合、一七%対一三%で蔡英文が優位になるが、柯文哲が四五%でむしろ差が開く結果となる。民進黨が頼清徳の場合でも国民党が呉敦義だと二二%対一一%で頼清徳優位だが、柯文哲が四三%でやはり際立つて優位であるという結果となった²³⁾。

つまり、全体として、柯文哲▽国民党▽民進黨であり、国民党内では朱立倫▽王金平▽呉敦義、民進黨内では頼清徳▽蔡英文という結果であった。しかも、国民党候補が呉敦義の場合には、国民党対民進黨で、民進黨候補が蔡英文でも頼清徳でも民進黨が優位であることが示された。この結果、国民党では柯文哲に勝てる新たな候補者を求める声が高まることになった。

また、これとは別に前年秋に「韓流ブーム」を巻き起こした韓国瑜高雄市長に総統選挙への出馬に期待する動きが出てきたため、二月一四日から二〇日に実施されたTVBSの世論調査では、下旬の世論調査では、韓国瑜も調査に

加えられた。

この調査によると、民進党が蔡英文、国民党が朱立倫で柯文哲も参戦した場合、一六%対二九%対四一%で柯文哲が有利、民進党が頼清徳、国民党が朱立倫で柯文哲も参戦した場合、一九%対二七%対三九%でやはり柯文哲優位であった。また、民進党が蔡英文で国民党が韓国瑜で、柯文哲も参戦した場合は一六%対三七%対三五%で韓国瑜が優位、民進党が頼清徳で国民党が韓国瑜、これに柯文哲も参戦した場合は一九%対三六%対三三%でやはり韓国瑜が優位という結果であった。さらに、国民党が呉敦義の場合は、民進党が蔡英文でも頼清徳でも、二〇%対一六%と二六%対一五%となつて国民党の支持は民進党を下回るが、いずれにしてもこのとき柯文哲は四四%及び三九%の支持率で最も優位であった。最後に、国民党が王金平の場合は、民進党が蔡英文であれば一七%対二三%で王金平優位だが、民進党が頼清徳の場合では二三%対二二%で頼清徳が優位になる。しかし、いずれの場合も柯文哲が立候補しているとなれば四一%と三八%で、やはり柯文哲が優位である。

つまり、この段階で總統選挙への出馬の意向を示しておらず、總統選への出馬についての質問は二度としてほしくないと発言していた韓国瑜が、世論調査で国民党に勝利をもたらす候補であった。

そうした中、国民党では三月七日に王金平が、正式に總統選挙への出馬の意思を表明した。²⁶⁾

(三) 民進党の党公認候補選定予備選挙方式をめぐる確執

一方、民進党において、三月一八日から二二日に總統公認候補決定の予備選挙への登記が行われると、その初日に頼清徳が登記して、蔡英文と対抗することが現実となった。²⁷⁾ 頼清徳は、公認候補に選出されれば国民党の韓国瑜と君子の争いを展開するとの意気込みを示したが、民進党内からは、現職の蔡英文總統に対する頼清徳の挑戦は、党の分

裂をもたらずという懸念が示された⁽²⁸⁾。また、出馬を表明した頼清徳は、翌日すぐに李登輝元総統を私邸に訪ねてアドバースを受けた。

同日に発表された新台湾国策智庫の世論調査では、民進黨候補が蔡英文で国民党が呉敦義の場合は五四・三%対二九・五%で蔡英文に勝機があるが、国民党が朱立倫だと三七・九%対五一・一%、韓国瑜だと四一・六%対五〇・二%、王金平でも三七・三%対四九・〇%でいずれも蔡英文敗北の予想であった。一方、頼清徳の場合は、国民党が呉敦義なら六四・八%対三二・七%、朱立倫では四六・六%対四四・一%、韓国瑜では四八・六%対四四・六%、王金平では四九・六%対三六・七%で、いずれも頼清徳が勝利するという予想であった。なお、柯文哲が立候補した場合、頼四一・八%、呉一四・一%、柯三六・三%と頼三五・一%、朱三一・八%、柯二七・九%および頼三五・三%、韓三四・七%、柯二四・一%そして頼三四・三%、王二四・五%、柯三三・四%で、いずれの組み合わせでも頼清徳が優位という結果だった。

また、頼清徳が実際に立候補を表明した後の三月一八日から二〇日に実施されたTVBS民意調査センターの世論調査では、蔡英文・朱立倫・柯文哲では一九%対二七%対三三%、頼清徳・朱立倫・柯文哲では、二六%対二六%対三〇%、蔡英文・王金平・柯文哲では、一九%対一五%対三九%、頼清徳・王金平・柯文哲では、二六%対一三%対三四%、蔡英文・韓国瑜・柯文哲では、一八%対三八%対二八%、頼清徳・韓国瑜・柯文哲では、二五%対三七%対二四%であった。つまり、国民党が韓国瑜でなければ無所属の柯文哲が優位だが、韓国瑜であれば国民党優位という結果であった。

以上のように、民進黨に近い新台湾国策智庫の世論調査では頼清徳の評価が高く、柯文哲の評価が低いのに対して、国民党寄りのTVBS民意センターの調査では二月までと同様に、国民党候補が韓国瑜の場合は、どのような組み合

わせでも韓国瑜優位という結果であった。いずれにしても、民進党候補としては、世論調査の支持率で頼清徳が蔡英文をリードしていた。一方、三月末になっても韓国瑜自身は「我堅持、不考慮2020」と總統選挙への参戦の意思がないことを表向き強調していた。⁽³⁰⁾

なお、台湾民意基金会の世論調査では、柯文哲の總統選挙への立候補について五三%が不支持であり、韓国瑜の立候補については六〇%が不支持という結果であった。これには、柯文哲と韓国瑜は、それぞれ台北市長と高雄市長としての任期が二〇一八年一月に始まったばかりで、二〇二〇年總統選挙への出馬は、市長の任期を蔑ろにするものだという背景があった。また、民進党内の公認候補争いについては頼清徳支持が五五・一%に対して、蔡英文支持は二六%にとどまっていた。なお、民進党支持者の中に限定しても、頼清徳の支持が五六・三%で蔡英文支持は三五・二%であると三月二十五日には発表されていた。⁽³¹⁾

さて、民進党では、公認候補決定の日程について、当初は三月一八日から二二日に登記を受け付け、四月四日から九日に政見発表会を行い、一〇日に予備選挙を実施し、公認候補名を四月一七日に発表すると決めていた。⁽³²⁾

しかしながら、三月一八日から二二日の登記の結果、蔡英文に対抗して頼清徳が届け出たため、総統府秘書長の陳菊、行政院長の蘇貞昌、立法院民進党团招集人の柯建銘、民進党主席の卓榮泰と桃園市長の鄭文燦からなる民進党の總統初選協調小組の会議で疑義が出され、總統選挙で民進党が一体となって選挙戦を戦えるようにすること、そして民進党が成熟した政党であることを示すために協調のための時間をとることとした。こうして四月一二日までは候補者調整の時間をとり、政見発表会を四月一三日、一四日、予備選挙としての世論調査を一五日からの三日間で実施することとした。つまり、最終的な候補者発表日は変えないものの、総統候補の政見発表などを一週間延期し、それまでに調整期間をとることを三月二三日に発表した。⁽³³⁾ 実際には、民進党内で複数候補間の總統候補公認争いを避けるた

めの時間を稼ごうとしたのである。

これに対して、頼清徳側が、蔡英文を総統候補、頼清徳を副総統候補とする候補者調整に反発して、当初の予定通りに世論調査で公認候補を決定することを主張した³⁴。これに対して協調小組は、世論調査の実施を五月二日以後に延期することとし、これを四月一〇日の民進党中央執行委員会が承認した。これは二〇二〇年一月一日に同日投票で行われる立法委員の公認候補選出作業終了後へと延期したことを意味する³⁵。

上述のとおり、現下の世論調査では頼清徳と蔡英文の支持率にかなりの開きがあり、頼清徳が勝利する可能性が高かった。民進党の政党公認候補予備選挙では、五つの世論調査機関を用いて、対象を民進党党員に限定することなく、通常の世論調査として候補者の支持率を調査する。その際に、各候補に対する単純な支持率ではなく、想定される対立候補との対比による支持率が用いられる。いずれにしても、世論調査の実施は、当初の四月一〇日から一旦は四月一五日からの三日間への延期が発表されたが、それから二週間後にはさらに一か月半以上実施を延期すると決定した。これは、事実上、現職総統である蔡英文に巻き返しの時間をとるための延期であった。

なお、四月一〇日の決定は、全会一致であるとともに、予備選挙の日程はこれ以後変更しないものとされた。これ以後の手順について、五月一日の中央常務会で決定するが、五月三十一日までは世論調査を終える見込みであると、民進党秘書長の羅文嘉は説明した³⁶。しかし、日程とは別に世論調査の方式について、党内に二案が出されて議論される様相となった。すなわち、従来の通常の世論調査では、固定電話を調査対象として実施していた。しかし、今日では、国民の多数が固定電話を持たず、携帯電話しか所持しないことが少なくない。また、固定電話を対象とする世論調査では、事実上、調査対象が調査を行った時間に固定電話のある自宅にいた人だけに限定される。これでは、今日の情報環境の実態からして、世論調査として精度が低下するはずである。

調査対象有権者の地域バランスを配慮すれば、固定電話方式に意義があるが、調査対象の普遍化を優先すれば、調査対象に携帯電話を含める必要があるというのが議論の要点である。しかし、これは調査対象の年齢分布に影響を与える可能性がある。すなわち、固定電話方式では調査に応じられる人に若年層が少なくなり、比較的高齢な層の意見が反映しやすくなる。これに対して、携帯電話を含めると若年層の比率があがると想定される。南部の独立派には比較的高齢者が多く、それは頼清徳支持層と一致するが、都市部の若年層には蔡英文支持者が多いとされている。したがって頼清徳と蔡英文の年齢別の支持傾向が、調査方式の選択によって予備選挙の結果に影響を与えることになる。このため、この予備選挙の方式決定そのものが、蔡英文、頼清徳両陣営のせめぎあいとなったのである。³⁷

五月一日の中央常務会では、意見がまとまらずに日程の決定に至らず、五月二日の中央常務会での決定へと延期となった。³⁸この間、頼清徳は、予備選挙の世論調査に携帯電話を含めることに反対意見を発表した。反対の理由は、もともと世論調査の方式は決まっています、携帯電話を含めるというルールがなかったこと、固定電話の世論調査がもともと民进党の制度であること、そして携帯電話を含む世論調査方法が科学的に確立されているとはいえないことの三点である。³⁹

他方、蔡英文總統は、携帯電話の普及は規定の事実であり、世論の実態を知るための新たな方法を採用することに、⁴⁰「わが党は民主進歩党である。民主の基礎に立脚するため、科学は進歩しているのだから、我々は時代とともに前進しなければならない」と積極的な姿勢を示した。

五月二日の中央常務会では、インターネットを通じてライブ中継されるなか、次の三点が提案された。すなわち、予備選挙としての世論調査の対象として、固定電話と携帯電話を五〇%ずつとすること、五月二十五日から六月九日までに政見発表の場を二回設けること、そして世論調査は、六月一〇日から一四日の期間に実施することである。⁴¹最終

的に、五月二九日の中央執行委員会で、ようやく提案に沿った決定がなされた。これによって、世論調査は、固定電話と携帯電話それぞれ一五〇〇台以上を対象とする方式で実施されることが確定し、調査期間も提案通りで落着いた。¹⁷⁾ また、他党の比較対象者に国民党の韓国瑜だけでなく、無所属の柯文哲を加えることとした。

こうして、民進党の総統公認候補決定予備選挙は、三月初旬の中央常務委員会での決定から、事実上三度にわたって期日が延期され、しかも最終段階で世論調査方式も変更されて決着をみた。頼清徳が主張した通り、実質的な支持獲得競争が始まった以後にルールが二転三転するのは通常好ましいことではない。その間、党内外、さらには国内外の事情に大きな変化が起こったため、この予備選挙実施方式の変更は、その後の総統選挙にも影響を及ぼすものであったといえる。

(四) 国民党公認候補の決定過程

他方、国民党の公認候補決定の過程も紆余曲折を経ることとなった。

先述のとおり、当初、名前が挙がっていたのは朱立倫、呉敦義、王金平、馬英九であったが、習近平の「台湾同胞に告げる書四〇周年記念演説」をめぐる国民党、特に馬政権当時の対中関係に疑問が呈される中、馬英九は総統選挙への立候補を明言しないまま、候補者レースから離脱した。

呉敦義については、二〇一六年の総統選挙の際にも、有力候補とされながら、第一次の党内予備選挙に名乗りを上げないままに終わった経過があった。今回も、有力候補とされながら、各種世論調査で支持率が上がらなかったため、公式に立候補宣言することなく終わった。もっとも、二〇一六年には朱立倫も王金平も第一次の登記の際に名乗りを上げず、ダークホースというべき洪秀柱が七月党大会で党公認候補に決定した。このときには、その後、党内で洪秀

柱下ろしの声が高まり、一〇月に異例の手続きで洪秀柱を公認候補から外して朱立倫を公認した。

国民党の公認候補決定方式は、二月二七日の国民党中央常務委員会で、世論調査を七割とし、党員投票を三割として決定することとし、立候補者の過半数の同意があれば世論調査だけで決定することができるとする方式はとらないこととしていた。⁴⁵

なお、この発表の前日には、元台北県長の周錫璋が立候補の意思を表明した。しかし、周は終始、有力候補とはならなかった。⁴⁶

今回は、上記のとおり、馬英九と呉敦義がレースから外れた一方で、朱立倫は早々に立候補の意思を表明していたし、王金平もまた国民党の公認手続きが明らかになる前に立候補の意思を表明した。しかしながら、世論調査の状況から、本人が立候補を否定していたにもかかわらず、新任高雄市長の韓国瑜を有力視する状況となった。

三月二五日には、呉敦義党首が韓国瑜の立候補を期待しているとする報道がなされ、二日後には呉敦義自身が、適切な人がいれば本人による立候補表明とは別に党として立候補を招請することがあつてよいとの認識を表明した。⁴⁷しかし、三月末の時点では先述のとおり、韓国瑜自身は立候補しない立場を表明していた。それでも、王金平その他が、もし韓国瑜に立候補の気持ちがあればそれを尊重すべきだといった発言を繰り返していた。⁴⁸

なお、呉敦義が公式に立候補しないことを表明したのは、四月一〇日の国民党中央常務委員会の席上のことであった。⁴⁹そうしたなかで、国民党公認候補決定に一石を投じることになったのが、鴻海理事長の郭台銘の総統選出馬意思表示であった。郭台銘は、四月一六日に、一両日中に出馬について意思を決めると明らかにし、関帝廟と媽祖廟に伺いを立ててから決定すると説明した。⁵⁰

そして四月一七日、郭台銘は、午前中に新北市板橋の慈惠宮の發跡廟に参拝し、媽祖に問うたところ「参戦すべき」

との託宣であつたとし、さらに、淡水の武聖宮で参拝したところ、関聖帝君の指示は、困窮している民衆を助け、若い人々を支援しなさいということだつたと述べた。

これに基づいて同日、郭台銘は、正式に国民党の公認候補予備選挙への立候補の意思を示した。なお、郭台銘は党員としての活動歴、党費納入の証明がなく、国民党党員資格について疑義があつたが、この日、呉敦義党首から、「名譽中央委員証（中國國民黨中央委員會榮譽狀）」が授与され、「党員」として遇されることが確認された。

一方、韓国瑜は、前年一二月二五日に高雄市長に就任したばかりで、その職を投げうって総統選挙に投入することは容易ではなかつた。このため、立候補を期待する周囲の声のなかで、高雄市民から市長へ期待が高まつているので総統選挙に出馬するわけにはいかない、としつつ、韓国瑜本人からは、国民党の公認候補選出の予備選挙に含めてもらえないかという婉曲な出馬意思を、四月三〇日に呉敦義党首に示した。世論調査での支持率が高い韓国瑜としては、自主的に出馬を表明しないまま、国民党のなんらかの手続きで、党内予備選挙の世論調査に、他の候補と合わせて自分も含めてほしいという、異例な要望であつた。呉敦義は、韓国瑜の他、郭台銘、朱立倫、王金平、周錫瑋と張亞中という、すでに総統選挙への立候補意志表明をした人々と会見するとともに、五月八日の国民党中央常務会で、予備選挙の方式について決定するという方針を示した。

この段階で国民党では予備選挙の方式について、すでに決定した世論調査七割、党員投票三割で実施するか、それとも民進党と同様に世論調査だけにするのか、また世論調査の対象を固定電話だけに限定するか携帯電話を対象に含めるか、予備選挙の候補者は、党に立候補登録費として五〇〇万円を支払って自主的に登記するのか、それとも党機関による招聘制を導入して登録費を免除するか、など多くの論点があつた。これらの点について、関係者の見解は不統一であつて、早期に手続きを決定することはできなかった。

また、韓国瑜は五月九日に発表されたTVBS民調センターの世論調査結果では、国民党韓国瑜・民進黨蔡英文・無所属柯文哲の比較で三九・二五・二六、国民党韓国瑜・民進黨賴清徳・無所属柯文哲では三九・二四・二七、また国民党郭台銘・民進黨蔡英文・無所属柯文哲では三一・二四・三〇、国民党郭台銘・民進黨賴清徳・無所属柯文哲では三一・二四・三〇という結果であった。⁵³つまり、郭台銘と比較して韓国瑜が優位であり、民進黨の候補が誰でも、また柯文哲と比較しても韓国瑜は有意差をもってリードしているという結果であった。さらに、韓国瑜・蔡英文が五〇・三八、韓国瑜・賴清徳が四八・四〇、郭台銘・蔡英文が四三・三六、郭台銘・賴清徳が四二・四〇といずれも国民党優位だが、朱立倫・蔡英文が四〇・四〇、朱立倫・賴清徳は三七・四三、さらに王金平・蔡英文が二七・三九、王金平・賴清徳が二五・四四で、国民党が他の候補になつた場合は民進黨が有利になる結果であり、国民党の中では、支持率は韓国瑜、郭台銘、朱立倫、王金平の順であつた。この結果が示された段階でも、韓国瑜は世論の支持に感謝しつつも、自分は高雄市政に日々邁進しているとして、それ以上のコメントは避けた。⁵⁴しかしその後、韓国瑜は、遷都をしなくても、總統と必要な人員が高雄にすることで、高雄で總統の執務をすることも可能ではないか、という異例な見解を示した。⁵⁵

結局、五月一五日に開かれた国民党中央常務会は、六月一〇日に国民党の總統公認候補予備選挙の候補者は登記すること、中央常務会で候補者の確認をしてから候補者座談会の開催を決定し世論調査会社を選定すること、七月五日から一五日に世論調査を実施し一六日にはその結果を発表すること、一七日に中央常務会を開催の上、七月二八日に党大会で正式に公認候補を決定することを決定した。この段階で、候補者として想定されていたのは、韓国瑜、郭台銘、王金平、周錫璋、朱立倫、張亞中の六人であつた。また、候補者は、五月末に公認候補選定作業費として一人五〇〇万円を国民党に納入することとされていた。各候補者の政見発表は、六月二三日から七月四日の間に、台湾の北

部、中部、南部の三か所でテレビ国政発表会として開催されることが決まった。さらに、世論調査は五社に依頼して実施し、三〇〇人以上を対象として調査を行い、他党、無所属候補との比較を八五%、党内候補者間の比較を一五%として支持率を計算することとした。つまり、党員投票は実施しないことになった。

この決定に対して、王金平は、当初の機関決定を覆すもので公平だと言い難いとして、厳しく批判した。⁵⁶王金平は、一般世論調査では支持が低い、国民党地方派の支持をもっている、党員投票での得票に期待して、党員投票を予備選挙の三割としてカウントする案を支持していたからである。

(五) 香港の「反送中運動」と二大政党の公認候補選出

香港への逃亡犯を中国に引き渡せるように改定する、逃亡犯引渡し条例改定をめぐる、街頭デモが始まったのは二〇一九年四月のことだった。四月二八日のデモ参加者は一三万人ほどで、香港における街頭運動として特に注目される規模ではなかった。

この事案は、もともと台湾に旅行した香港人カップルが台北市内のホテルでいさかいとなり、男性が女性を殺して香港に逃亡した事件がきっかけで、その犯人である男性を台湾の司法機関に引き渡せるようにするためという理由で条例改正に進んだものであった。すなわち中国、香港の法令では、台湾は中国の一部として扱われているため、この有害男性の台湾への送致は、香港の逃亡犯を「中国」に送致することになるからである。しかし、一九九七年の香港の中国返還以来、「一国二制度」で中国に対する司法の独立を保っていた香港としては、逃亡犯を「中国」に送致できるとすると、実質的に中国によって司法の独立が侵害される可能性がある。つまり、香港の事案を三権分立のない中国の裁判所で裁くことになれば、イギリス的法の支配は貫徹されないことになるからである。したがって、逃

亡犯引渡し条例の改定で、香港の犯罪者を中国に送致することを認めると、「一国二制度」が形骸化される一步となる可能性があった。それゆえ、香港の民主派、そして一般の香港人がこの問題に関心を寄せるようになった。

やがて、逃亡犯引渡し条例改定への反対、いわゆる「反送中」運動への参加者が増加し、六月九日には主催者側発表で一〇三万人という空前の規模に拡大した（警察発表では二四万人）。さらに、同日は、世界二九都市で同時にデモが行われ、国際社会から注目される事態となった。

そもそもきつかけが台湾とかかわる事案だったことに加えて、この年一月二日に習近平が「一国二制度」で台湾を統一すると宣言していたことから、台湾でもこの問題への関心が高まったのは当然のことであった。つまり、もし台湾が中国によって「一国二制度」で統合されることになれば、香港で起きることはその後の台湾で起きるべきことだと想像できるからである。こうして「今日の香港は明日の台湾」という声が高まった。

六月九日は日曜日で、多くの人がデモに参加したが、続いて平日の一二日に立法会を包囲する数千人規模の集会が行われると、この集会は警察による武力鎮圧が行われ、デモに参加した民主派の人々に多数の負傷者が出る事態となった。

事態が混乱したため、香港特別行政区行政長官の林鄭月娥（キャリ・ラム）は一五日に法改正の無期延期を発表した。しかし、民主派の要求は、行政長官の責任問題にエスカレートし、街頭運動は林鄭月娥の辞任を要求するようになり、この日、パシフィックプレイスで三五歳の男性が抗議の自殺を遂げた。これが運動のさらなる拡大を招き、香港の「一国二制度」を守り、自由と民主と法の支配の維持を訴え、林鄭月娥行政長官の辞任を求める街頭デモは、一六日日曜日に二〇〇万人規模となった。香港の人口は七五〇万人ほどであるため、この二〇〇万人集会は学生や若者の運動というのではなく、老若男女が参加した市民運動であった。

そうした経過の中、六月二八、二九日に日本でG20サミットが開催されたため、香港の近隣に集まる世界の首脳にアピールすべく、香港では六月二六日にG20直前デモが実施され、さらに、香港のイギリスから中国への返還記念日の七月一日デモが行われて、これも五五万人規模に膨らんだ。この日の夜には、デモ参加者の一部が立法会に侵入して占拠した。さらに七月七日の日曜日にも二三十万人デモが行われて、香港の民主化運動の行方世界に注目が注がれる状態が続いた。

つまり、香港において上記

	中央党部世論調査		
	民進党候補者	韓国瑜 (国民党)	柯文哲 (無所属)
蔡英文	36.5721	24.2061	21.6112
頼清徳	28.0421	23.1029	26.7388
	山水世論調査		
	民進党候補者	韓国瑜 (国民党)	柯文哲 (無所属)
蔡英文	36.1190	23.9530	22.3021
頼清徳	27.2792	23.2127	27.2929
	趨勢世論調査		
	民進党候補者	韓国瑜 (国民党)	柯文哲 (無所属)
蔡英文	35.6532	23.2483	22.7983
頼清徳	28.4650	22.5288	26.2972
	全方位世論調査		
	民進党候補者	韓国瑜 (国民党)	柯文哲 (無所属)
蔡英文	34.5323	25.4632	22.9730
頼清徳	26.6616	23.8255	28.2403
	循證世論調査		
	民進党候補者	韓国瑜 (国民党)	柯文哲 (無所属)
蔡英文	35.5072	25.6939	23.8163
頼清徳	26.9738	24.7003	28.3326
	5 機関平均		
	民進党候補者	韓国瑜 (国民党)	柯文哲 (無所属)
蔡英文	35.6768	24.5129	22.7002
頼清徳	27.4843	23.4740	27.3804

* 公認候補者選定のための民進党中央執行会正式通過公告

の事態が展開した頃、台湾では二大政党の総統候補公認手続きが進行していたことになる。

先述のとおり、民進党では、蔡英文総統と頼清徳前行政院長の二人による総統公認候補争いとなったが、五月中までの世論調査では一貫して頼清徳がリードしていた。その後、六月八日に二人のテレビ政権発表会が実施され、一〇日から一二日に五社の世論調査が実施された。

これによると、蔡英文の平均支持率が三五・六七%、頼清徳は二七・四八%で蔡英文が勝利という結果であった。世論調査は、民進党中央党部、山水、趨勢、全方位、循證の五機関で実施されたが、右の表のとおり、全ての調査において蔡英文が頼清徳を上回っただけでなく、どの調査でも蔡英文は、国民党候補および柯文哲を上回った。一方、頼清徳は、国民党の韓国瑜を上回ったが、一部の調査で柯文哲を下回る結果だった。

また、下の表のとおり、年齢別では、三〇代が柯文哲三五・三%で蔡英文の三四・二%を若干上回ったが、それ以外のすべての年代で、蔡英文は韓国瑜、柯文哲の支持率を上回った。また、男女比では、蔡英文の支持は女性より男性で高かった。一方、頼清徳は、二〇代、三〇代、四〇代という若い層で柯文哲を下回っており、五〇代以上では高い支持を示した。逆に、柯文哲は、いずれのパターンでも五〇代以上からの支持が低かった。

		標本構成		蔡英文	韓国瑜	柯文哲	無法選出	頼清徳	韓国瑜	柯文哲	無法選出	蔡頼の差
		標本数	百分比									
		16051	100.0	35.7	24.5	22.7	17.1	27.5	23.5	27.4	21.7	8.2
年齢	20~29	2600	16.2	38.9	10.9	36.9	13.3	14.1	10.1	53.3	22.6	24.8
	30~39	3023	18.8	34.2	18.0	35.3	12.5	18.9	16.9	45.5	18.7	15.3
	40~49	3066	19.1	31.0	26.2	27.2	15.6	27.5	25.4	28.1	19.0	3.5
	50~59	3007	18.7	34.6	35.0	16.1	14.4	34.7	33.8	15.3	16.1	-0.1
	60~69	2430	15.1	41.9	32.6	8.7	16.9	39.5	31.1	9.4	20.0	2.4
	70以上	1763	11.0	36.7	24.8	4.8	33.7	34.3	24.0	4.3	37.4	2.4
性別	男性	7882	49.1	38.2	24.4	23.7	13.7	30.6	23.2	28.5	17.7	7.6
	女性	8169	50.9	33.3	24.6	21.8	20.4	24.5	23.7	26.3	25.4	8.8

(6月13日の民進党の発表より)

また、男女比では、頼清徳は男性から支持されているが、女性の支持は、柯文哲が二六・三%で頼清徳二四・五%を上回った。

なお、この調査は、固定電話五〇%、携帯電話五〇%を対象に行った結果であり、高年齢層には固定電話が多く、低年齢層には携帯電話が多いと想定できる。そうした中で、蔡英文と頼清徳の比較をすると、二〇代、三〇代では蔡英文の支持が圧倒的に高いが、五〇代で頼清徳が〇・一%蔡英文を上回っているほかは、六〇代、七〇代以上でも蔡英文が頼清徳を上回っており、仮に携帯電話五〇%導入がなくても、蔡英文が勝利していた可能性がある。ただし、携帯電話の導入によって、その差が広がったとみられる。

五月までの各種世論調査では、国民党の韓国瑜が優位であったが、六月一〇日から実施された民進党総裁候補決定の世論調査で、蔡英文、頼清徳が優位となった要因として、香港情勢の影響が指摘されている。上述のとおり、この年一月二日の習近平演説と香港の「反送中」デモから、台湾において中国に対する反感、批判が高まったが、世論調査直前の六月九日の大集会から危機感が切迫したものとするとともに、中国との対話、あるいは「平和協定」締結を主張してきた国民党候補に対して危惧を抱き、民進党候補への支持が高まったと分析された。特に「平和協定」については、かつてチベット地区が中国政府とこれを締結した結果、中国共産党の統治によってチベット仏教が壊滅の危機に瀕する結果になった事実がある。五社の世論調査が民進党主体で進められたことで、民進党寄りの結果が出る傾向に加えて、六月一〇日から三日間というタイミングによって、国民党支持が減って民進党支持が増大したとみられるが、国家的危機感の高まりで、党内反主流となる頼清徳ではなく、現職の蔡英文総統に支持が集まる結果になったとみられた。

他方、国民党では、六月一日に台北で韓国瑜が主催者発表で四〇万人という大集会を開催して氣勢を上げたが、立

候補の正式表明は六月八日になってから、花蓮で開催した大会で行った。この間の六月六日、王金平は、国民党の党内予備選挙は「奇奇怪怪初選」だと批判して、不参加の意思を表明した。⁵⁹⁾

メディアは、王金平の退出は、韓国瑜の出馬表明と関連があるとも見ていた。すなわち、二〇一八年の統一地方選挙で、韓国瑜が国民党公認の高雄市長候補になった背景には、韓国瑜に対する王金平の支持があった。もともと王金平は台湾南部に基盤をもっていたが、韓国瑜は高雄市とはなんの縁もなかったのである。もともと高雄市は民進党の強い地盤であつて、当選は困難であつたが、「韓流ブーム」で韓国瑜が当選した。こうして当選した以上、韓国瑜は高雄市政に邁進すべきであつて、王金平が総統候補に立候補する際には、それを韓国瑜は支援すべきだというのが王金平の考えであつた。したがつて、国民党が、世論調査で支持率が高いという理由から韓国瑜の総統選挙への立候補を認めたことは、王金平から見れば「奇奇怪怪」であり、予備選挙から退出することにしたのである。ただし、王金平は、これは総統選挙そのものからの撤退ではないと説明した。⁶⁰⁾

こうして六月一三日には韓国瑜、郭台銘、朱立倫と張亞中、周錫璋の五人で国民党の総統公認候補選出の予備選挙が進められることになり、世論調査が七月八日から一四日に五社で実施されることが決定した。⁶¹⁾ なお、この調査対象は、民進党とは異なつて固定電話のみだが、標本数は各社三〇〇〇以上と民進党と同数であつた。世論調査実施機関は、民進党と共通の全方位のほか、全国公信力、TVBS、聯合報、世新大学の五社である。結果は七月一日に判明し、一七日の国民党常務会で決定することとなつた。⁶²⁾

この間一貫して、メディアの注目は韓国瑜、郭台銘と朱立倫であつて、残りの二名についてはほとんど報道されなかつた。韓国瑜については、現職の高雄市長が市政を離れて国民党内の予備選挙のために台湾各地で頻繁に集会を行うことへの批判がみられた。特に、五月末以来、 Deng 熱の感染が高雄市で拡大したが、これに対して市長としての

対処が手厚いとはいえず、また、七月に台風による水害が高雄市に発生した際にも、韓国瑜が所在不明で、副市長が対応にあたるなどの事例があった。

七月一日に発表された国民党内予備選挙の結果は次のとおりであった。すなわち、世論調査での候補者の支持率を一五%は党内比較、八五%は他候補との対比によって計算すると、韓国瑜四四・八%、郭台銘二七・七%、朱立倫一七・九%、周錫瑋六・〇二%、張亜中三・五四%となり、韓国瑜がトップで公認候補に選出された⁶³。なお、他党等候補との対比では、韓国瑜・蔡英文・柯文哲が四七・七・一五・八・一八・〇、郭台銘・蔡英文・柯文哲では二九・二・一四・一・一四・六、朱立倫では二〇・七・一五・六・一八・八で、いずれも国民党候補の優位であるが、韓国瑜が最強の候補という結果だった。

六月一三日の民進党の予備選挙での世論調査結果では、いずれも民進党候補が国民党候補を上回っていたが、国民党予備選挙ではその反対の結果になった理由については、二つの見方があった。すなわち、民進党予備選挙のときには、被調査者は民進党の調査と知っており、逆に国民党予備選挙では被調査者が国民党の調査と知って回答するので、他党の支持者は調査に応じない率が高くなり、必然的に回答者中では予備選挙を実施している党の候補者の支持率が高くなるということである。もう一つの見方は、六月の民進党の予備選挙のときには、実際には国民党の予備選挙の活動も行われており、各党支持者は自分の支持する候補に有利な結果を求めて、調査に対して実際に支持する候補者名を伝えるが、七月の調査では、民進党はすでに公認候補が蔡英文に決まっているので、民進党支持者は、蔡英文が有利になると考えられる候補が国民党公認候補に決定されるよう戦略的な支持表明をする可能性があるというものである。後者の見方では、六月から七月に、高雄市長でありながら国民党内の総統予備選挙活動に忙殺された韓国瑜には、高雄市民を中心に批判が高まったので、一月の本選では韓国瑜支持は伸びない可能性があり、蔡英文にとって打

ち負かしやすい候補になる可能性があるので、民進党支持者は韓国瑜を支持した可能性があるということである。

五月までの世論調査では、韓国瑜が郭台銘に対して優位であったが、その比率は四・三程度であったのに、七月中旬の予備選挙では三・二以上の差となって、韓国瑜支持が増大しており、後者の見解の可能性を否定できない。

なお、七月二八日の国民党大会では、この結果のとおり韓国瑜が国民党公認候補に決定された。同日、郭台銘は国民党大会を欠席したため、会場第一列の郭台銘の席は空席となった。⁽⁶⁴⁾ 郭台銘が出席しなかったのは、もともと呉敦義党首との合意があつて国民党の総統予備選挙に立候補を決めたにもかかわらず、呉敦義が韓国瑜を公認候補として認め、結果的に韓国瑜に敗北したことに不満があつたためであり、この段階での国民党公認の有無にかかわらず総統選挙立候補の意思を持ち続けたためであつた。

これ以後、国民党予備選挙から離脱した王金平と、国民党大会を欠席した郭台銘が、無所属で立候補するとみられた柯文哲と協力体制を形成するかどうか注目されることになった。

二 台湾民衆党の結成と総統選挙

(一) 柯文哲の台湾民衆党の結成と、郭台銘の総統選からの退出

二〇一四年の統一地方選挙では民進党の支援を受けつつ無所属として台北市長に当選し、二〇一八年の統一地方選挙では、民進党が独自候補を擁立する中で、無所属として再選を果たした柯文哲が、八月六日に台湾民衆党を結党して主席に就任した。つまり、無所属であることで、国民党、民進党支持者と無党派層からの支持を得てきた柯文哲が、⁽⁶⁵⁾ 自分の政党をもつことになった。

なお、この党名は、日本統治時代に蔣渭水が台湾の民族主義政治運動のために結成した政党内と同じであり、その適否が議論的となったが、柯文哲としては台湾の民衆が民進黨の緑と国民党の藍の二大陣営以外に選択肢を持つために結党するものであるとし、台湾の主体性の維持を強調した⁶⁶。柯文哲が、総統選挙への出馬の基礎として同党を用いるのかが注目される中、当面の目標は二〇二〇年立法委員総選挙の全国比例代表での議席獲得を目指すという明らかにした⁶⁷。

なお、台湾民衆党は、その「章程」第八条に、党員から党費を徴収しないことと、二重党籍を認めるという、一般の政党にはない規定を置いている⁶⁸。これは、無党派層だけではなく、民进党、国民党の支持者が二重党籍で台湾民衆党に入党し、支持してくれることを期待したもので、藍緑の二大勢力の他に台湾の民衆に選択肢を設けるといふ党の理念に沿ったものである。

この結党大会には、王金平と郭台銘が花を贈呈していたことが注目され、その後、三者の会談が実施されるものと期待されたが、結局、八月二三日にこれは実現した。柯文哲が台北市長として「八二三砲戦」記念演奏会に二人を招くという形で三人が同席した⁶⁹。「八二三砲戦」は、一九五八年八月二三日に中華人民共和国が突如、金門島にしかけた砲撃戦であり、人民解放軍は上陸を目指したが、台湾側が防御に成功し人民解放軍を撃退して終わった戦いである。つまり、その日、それを記念する会で三者が会合したことは、これら三者が中国の台湾統一工作に対して対抗して台湾を守るといふ立場を表明したものと受け止められる。そこで柯文哲は、「今まで三人は異なる立場だったが、現在は共同の立場があり、共に未来に向かって進むつもりだ」と述べ、王金平は、共に活動することに意義があると壇上で発言した。郭台銘は壇上では発言しなかったが、メディアに対して中華民国の自由と民主の心を守り、永遠に変わらないと語った。

もともと柯文哲は、過去の訪中時の発言などから、対中統一の意図をもつのではないかと懸念されていたし、郭台銘についても鴻海が中国に主要な工場を置いており、中国共産党との人脈があることから、対中ビジネスを通じて中国と台湾の接近を図り、結局は統一に向かうだろうという見方があった。この日の言動は、それぞれに台湾の主体性擁護の意図を示したものである。

しかしながら、柯文哲はともかく他の二人は二〇二〇年總統選挙に挑戦する意図をもって、二大政党が公認候補を決めた以上、その外にいる三人がなんらかの協力体制を模索したものであり、その意味で同床異夢であった。三人のうち誰かが總統候補になる場合、一人は副總統候補になるか、あるいは總統候補の支援に回ることになるが、誰が主で誰が従になるか、予断を許さない状況であった。

他方、韓国瑜には、總統選挙戦に取り組むにあたって高雄市長職をどうするかという問題があった。さらに市長職にいたら飲酒をしないと公言していたのに、春にバリ島で飲酒をしていた事実が八月になって暴露されたほか、庶民派を看板として統一地方選挙で人気を得ていた韓国瑜が、六大都市の市長選挙候補のなかで二番目に多額の資金を使っていたことが、八月一日に発表された選挙管理委員会の選挙運動資金報告で明らかになった。しかも、韓国瑜の集めた資金は選挙で使った費用をはるかに上回って、六大都市候補者のなかで唯一収支が黒字であったことが公表された。つまり、前年の「韓流ブーム」に陰りが出るなか、国民党が一度は正式に決定した公認候補だが、韓国瑜を郭台銘に差し替えるのではないかとの観測も一部にあった。

こうした見方の背景には、二〇一六年の總統選挙のときに、国民党が七月の党大会で決定した總統候補の洪秀柱を、一〇月になってから朱立倫に差し替えた前例があった。

これ以後の總統選挙関連の日程は、九月一二日に正副總統選挙の公告、九月一七日に国民の署名によって立候補を

目指す人の署名実施の申請締め切り、その場合は一月二日までに法定署名数を集めて中央選挙管理委員会に提出すること、と中央選挙委員会から発表された。直近の総統選挙、国政選挙で5%以上の得票をした政党は、正副総統候補を推薦することができ、それ以外に先述の署名によって立候補の権利を得た候補は、一月一八日から二二日までに登記することとされた。これにもとづいて二月九日に、総統・副総統候補者番号が抽選によって決定、同一三日に総統・副総統候補者名が公告されて本格的な選挙戦が始まり、一月一日（土曜日）に投票が実施、同夜半に当選者が決定する⁽⁷⁾。

この規定によると、総統・副総統候補を推薦できる政党は、民進党、国民党のほか、時代力量と親民党があり合計四党に限られていた。したがって、政党公認で立候補しない場合には、九月一七日までに署名活動開始の届け出をする必要がある。二大政党以外では、時代力量は民進党に近い政党であって、民進党の公認候補、蔡英文以外の候補を推薦する可能性がなかった。このため、柯文哲、郭台銘、王金平が署名集めなしで立候補するには、親民党の推薦を得なければならなかった。しかし親民党には、二〇〇〇年総統選挙以来、総統選挙のたびに立候補してきた宋楚瑜主席があり、親民党が立法院での議席獲得を目指す以上は、有権者に存在をアピールするために、党主席を総統選挙に立候補させるのが当然であった。このため、実際には、柯文哲、郭台銘、王金平は総統選挙に参入するためには、九月一七日以前に署名集めを実施するかどうかを決定する必要がある。

そうしたなか、国民党は九月一二日、韓国瑜の立候補を取り下げることなく、逆に一致団結して韓国瑜を支持するという姿勢を明示した。すなわち、「団結、奮闘、救中華民國」と題する署名入りの意見広告を主要新聞全てに掲載して、今回の総統選挙に際して二〇一六年総統選挙とは異なる姿勢を明確にした。この広告は、元主席の連戦、元総統の馬英九、元副総統の蕭萬長、党主席の呉敦義等、党幹部三二名の名が本人自筆の署名で揃えられた。もともと、

王金平に近いとされる国民党地方派の幹部も名前を連ねており、これによって郭台銘、王金平が国民党から總統あるいは副總統の候補となる道は閉ざされ、国民党にとどまる限り、韓国瑜への支持が求められることになった。¹¹⁾

この結果、郭台銘は署名活動申請の最終日となる九月一七日を前にした一六日深夜一時に、周囲の説得を振り切って国民党からの脱党を宣言するとともに總統選挙への不出馬を表明した。¹²⁾ これ以後、郭台銘は、親民党と台湾民衆党に政治資金援助をするとともに、親民党の宋楚瑜の陣営に参加して、選挙宣伝車に宋楚瑜と同乗するなどの選挙活動を行った。

他方、王金平は、国民党から離脱せず、立候補も見送り、最終的には韓国瑜と国民党立法委員の選挙支持の立場をとった。總統選挙最終日の一月一〇日朝には、二〇一三年九月以来、一貫して敵対してきた馬英九と手を携えて台北市七区の立法委員候補、費鴻泰の選挙事務所二人で現れた。¹³⁾ 王金平は、最終的には他の国民党エリート幹部とともに、党の団結を演出する側に回ったのである。

柯文哲は、總統選挙立候補のための署名活動を行わず、台湾民衆党の立法委員候補者の支援に徹した。結果的に、結党から四か月あまりで投票日を迎えた台湾民衆党は、小選挙区では当選者がなかったが全国比例代表区で五人の当選者を出した。これによって柯文哲は、二〇二四年總統選挙に出馬するときの足掛かりを得たことになる。¹⁴⁾

(二) 總統選挙終盤の経過と選挙結果

民進党では、先述のとおり党公認總統候補選出の過程で、頼清徳支持派と政權主流の蔡英文支持派の分裂状況を呈した。しかしながら、国民党より一か月早く決着がついたことと、公認候補となった蔡英文が現職總統として政權を掌握していることで求心力を発揮して、一体感を演出することに成功した。

民進党のいわゆる南部独立派などが蔡英文總統の「現状維持」姿勢に不満を示していた問題では、その中核に位置した陳水扁元總統が、九月二八日の民進党大会に姿を見せ、蔡英文總統再選に同意する姿勢を示した。²⁵⁾

また、頼清徳は、蔡英文支持の姿勢を明確化するため、一〇月一五日のサンフランシスコを皮切りに約一〇日の日程でアメリカを周遊し、各地の台湾人団体を巡って蔡英文總統への投票を呼び掛けるとともに、アメリカ政府関係者に民進党としてアピールを行った。²⁶⁾ 帰国後は、蔡英文再選の支援活動を行い、選挙運動の壇上にも立った。²⁷⁾

以上によって、總統選挙も終盤を迎える一月以後には、民進党支持者は一致団結して蔡英文總統を支持する状況となり、一月一三日から一五日に実施された世論調査でも、民進党系有権者の九四%が蔡英文支持で固まっていることが示された。

一方、国民党は、韓国瑜、郭台銘、王金平の三者をめぐる分裂状況が九月中旬まで続いた上に、郭台銘が国民党を離脱する結果となったことで、全党的結束は民進党より困難となった。さらに、韓国瑜が現職の高雄市長でありながら一〇月一六日から三か月にわたって市長職を休職して總統選挙に邁進することにしたことで、市長選挙で韓国瑜を支持した高雄市民のなかに、積極的に韓国瑜を支持しない動きが出た。²⁸⁾ この結果、上述の一月中旬の世論調査で、国民党系有権者のうち韓国瑜支持は八八%にとどまり、民進党より団結力が低い状況が示された。

なお、一月下旬の各種世論調査の平均値で、民進党蔡英文の支持率が四〇・七%、国民党韓国瑜は二六・二%、親民党宋楚瑜は八・〇%であって、現職の蔡英文有利の状況となっていた。²⁹⁾ さらに一二月末には、蔡英文の支持率が四四・五%、韓国瑜二二・九%、宋楚瑜七・六%となり、蔡英文の再選が確実視される情勢となった。

選挙戦の終盤には、民進党も国民党もともに台湾各地で数十万人を超える大集会を重ね、いつもの總統選挙と同じく台湾全土で選挙ムードが高まった。民進党では、世論調査結果として蔡英文再選確実という数字が公表されていた

ため、安心した支持者が投票に行かない事態を懸念し、年末からは支持者の引き締めにかかり、投票率の向上を目指して立法委員選挙での議席積み増しを図る情勢となっていた。⁶⁰⁾

一月十一日の投票の結果は、次の通りであった。

民進党・蔡英文八、一七〇、二三一票、得票率五七・一三%、国民党・韓国瑜五、五二二、一一九票、得票率三八・六一%、親民党・宋楚瑜六〇八、五三〇票、得票率四・二六%で蔡英文の再選が決まった。なお、蔡英文の八一七万票余りという得票は、台湾の總統選挙史上で、二〇〇八年の国民党・馬英九の七六六万票を超えて最高であった。また、親民党は宋楚瑜の得票率が五%に満たなかったため、次回總統選挙の候補者推薦資格を失った。⁶¹⁾

立法委員選挙でも、定数一一三のところ民進党は六一議席を獲得して単独過半数を維持した。国民党は三八議席で前回、二〇一六年の三五議席を上回ったが、全国の小選挙区合計得票率で民進党の五二・七%に対して、国民党は三二・二%で遠く及ばなかった。ただし、全国比例代表区得票率では、民進党三九・三六%に対して国民党が三八・六四%で、かなり接近していた。他方、台湾民衆党が比例区で一二・九九%、時代力量が八・九八%を得票したが、これらの政党は小選挙区にはほとんど候補者を立てなかったため、獲得議席もそれぞれ五議席と三議席にとどまった。しかしながら、国民から一定の支持を得たことを示すとともに、次回總統選挙に候補者を推薦する資格を得た。

また、高雄市では、民進党・蔡英文が一、〇九七、六二一票、得票率六二・二三%、国民党・韓国瑜は六一〇、八九六票、得票率三四・六三%で、全国平均得票率に対して民進党が五%余り多く、国民党は四%弱ほど少ない結果となった。一方、立法委員選挙では、民進党が三八・七六%、国民党が三〇・一一%の得票率で、民進党が全国比例代表値より〇・五%低いのに対して、国民党は八・五%も低かった。このことは、高雄市長としての韓国瑜が、市政を離れて總統選挙に邁進したことに對する市民の批判があったことを示している。

		台北第3区	総統選挙	差異
松山区	民進党/吳怡農	53,851	64,207	+10,356
	国民党/蔣萬安	63,555	55,918	-7,637
中山区	民進党/吳怡農	66,756	79,022	+12,266
	国民党/蔣萬安	69,533	56,491	-12,742
合計	民進党/吳怡農	120,607	143,229	+22,622
	国民党/蔣萬安	133,088	112,409	-20,679

さらに、韓国瑜については、高雄市長選挙で「韓流ブーム」を巻き起こしたように、市長選挙ではその庶民的な物言い、発信力が高く評価されたが、総統としては品格・識見がふさわしいとは言えないという批判が国民党支持者にみられた⁽²²⁾。

これに関して、台北市の最大の繁華街を含む立法委員小選挙区の台北市第三区の事例を説明する。民進党候補は吳怡農で、伯父が民進党新潮流派の元老政治家である吳乃仁、父は政府直轄の研究機関である中央研究院の社会学研究者というエリートで、本人も米国エール大学出身の、しかもいわゆるイケメン候補であった。国民党の蔣萬安候補は、蔣経国の庶子とされる蔣孝嚴の子であり、国民党エリートの血筋である。本人は米国ペンシルバニア大学の法学博士で、米国カリフォルニア州の弁護士資格を持つ。こちらにもいわゆるイケメン候補である。さらに同選挙区には、台湾民衆党公認の何景榮および北北基安定力量聯盟の田方宇も参戦していた。メディアでは、民進党と国民党のエリートかつイケメン対決に関心が集中した。

同選挙区は、台北市の松山区と中山区を含むが、それぞれの区ごとの投票結果を、立法院小選挙区と全国比例代表選挙、総統選挙で比較すると、上の表の通りである⁽²³⁾。

なお、他の二人の得票は、松山区で二・七九%、二、二四一票、中山区で三・三三%、四、六九八票に過ぎない。

上記の表から考察すれば、小選挙区で国民党の蔣萬安に票を投じながら総統選挙では民進黨の蔡英文に票を投じた有権者が相当数に上ったことがわかる。少なくとも松山区で、蔣萬安に投票した有権者の七、六三七人、一二・〇％は韓国瑜に投票しておらず、中山区では一二、七四二人、一八・三％が韓国瑜に投票していない。そのうちの相当数は総統選挙で棄権したのではなく、蔡英文に投票したとみられる。つまり、立法院の小選挙区で国民党候補に投票しながら、総統選挙では韓国瑜に投票せず、それどころか民進黨の蔡英文に投票した者が相当数いたことになる。

四 韓国瑜高雄市長リコールの経過

先述の通り、韓国瑜が国民党の総統候補公認予備選挙への正式立候補を表明したのは二〇一九年六月八日であった。しかし、それ以前から事実上の選挙活動を始めており、これに伴って高雄市民の間で、市長罷免の動きが活発化していった。

当初、市長罷免活動をリードしたのは公民割草行動で、一年後の市長罷免を目指して組織勧誘を進め、六月一二日までに社団の登録人数が九八、〇〇〇人を超えたと公表した。⁸⁴このほか WeCare 高雄という団体も韓国瑜市長の罷免を目指して活動しており、両団体は六月二八日に連盟して活動することとした。⁸⁵WeCare 高雄の発起人である尹立は、一日三〇〇〇人の署名を集められるとし、両団体で書式を統一して署名を進め、罷免法が罷免要求届け出可能と定める市長就任から一年後、二〇一九年二月二五日を期して中央選挙に署名を提出すべく用意を進めることを明らかにした。この運動には台湾基進黨の高雄支部も加わり、六月三〇日には第一段階署名に必要とされる二八、〇〇〇人余りを超えて三〇、〇〇〇人の署名を集めたことを報告した。⁸⁶罷免法によれば、高雄市の場合、有権者人口が二、二八

一、三三八人であるから、第一段階の署名はその1%なので、二二、八一四名以上が必要で、これが受理された場合、第二段階の署名に入ることになり、ここでは六〇日以内に二二八、一三四人の署名を集めることになる。⁸⁷⁾

六月末に第一段階署名数を越えた後も、これらの団体は署名活動を継続し、一月には街頭デモなどを組織して、予定されている二月二五日の署名提出以後の第二段階署名、さらには実際の罷免投票での可決に向けたアピールを続けることとした。⁸⁸⁾ こうして二月二六日に、三団体は予定通り共同で中央選挙委員会に署名を提出した。提出された署名は二九、九〇八人分であったが、審査の結果、一、三四八人分が不合格であったが、合格数の二八、五六〇人分が必要数の二二、八一四人分を超えていたことが確認され、一月二五日に第一段階署名の合格が決定した。⁸⁹⁾

その後一月二九日から第二段階の署名活動が始められ、三月九日に四〇万人以上の署名が高雄市選挙委員会に提出された。⁹⁰⁾ 提出された署名は四〇六、八八〇人分であったが、審査の結果、三七七、六六二名分が有効であると判定された。これは二二八、一三四人という必要数を大幅に上回ったため、正式に韓国瑜高雄市長の罷免を問う投票が実施される運びとなった。

四月一七日に中央選挙委員会が開催され、四月三〇日を期日として罷免要求に対する韓国瑜からの答弁書提出が求められ、五月五日に罷免投票が公告、五月二日から六月五日にテレビ説明会を実施して、六月六日に投票が行われることとなった。⁹¹⁾ なお、韓国瑜からは答弁書は提出されなかった。

六月六日の投票の結果は、有権者数二、二九九、八一一人のうち九六九、二五九人が投票に参加、投票率は四二・一四%と高くなかったが、罷免に同意するもの九三九、〇九〇人で同意率は九七・四〇%に達した。罷免成立の必要数是有権者数の二五%以上、すなわち五七四、九九六人以上であったから、罷免要求はこれをはるかに超えて韓国瑜高雄市長の罷免案は成立した。

	2018年市長選挙	2020年総統選挙	市長罷免投票
国民党／韓国瑜	892,545／53.87%	610,896／34.63%	25,051／2.60%
民進党／陳其邁・蔡英文	742,239／44.79%	1,097,621／62.23%	939,090／97.40%

なお、台湾で市長の罷免が成立したのは史上初であった。また、二〇一八年の高雄市長選挙、二〇二〇年一月の総統選挙、六月六日のリコール投票をまとめると上の表となる（中央選挙管理委員会の公式ホームページ参照、<https://db.cec.gov.tw/>）。

なお、過去の公民投票の不成立が、いずれも投票率の低下による成立要件となる最低得票未達成であったことから、韓国瑜陣営は、罷免投票を不成立にするために自派の支持者に投票不参加を呼びかけた。つまり、韓国瑜支持者に対して、投票に行つて罷免に反対票を投じるのではなく、投票しないことを求めた。上記の表によると、二〇二〇年一月の総統選挙の投票結果からは、罷免投票実施の場合、韓国瑜支持者が罷免反対投票をしても、罷免反対票が投票数の半数を超える可能性はなかったことがわかる。それで、罷免を不成立にさせるチャンスは、投票率の低下で罷免同意票が有権者数の二五％、五七四、九九六人を超えないことしかなかったのである。

しかし、ちょうど罷免投票の公告が出され、罷免同意票の投票を促す運動が展開された期間中の、五月二二日から中国で全国人民代表大会が開催され、その最終日、五月二八日に香港の国家安全維持法制定が決定された。

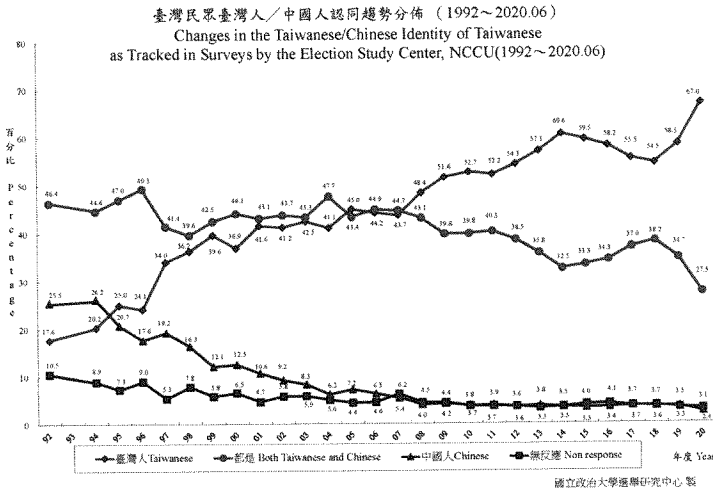
元来、香港に適用される法は香港の立法会で承認されるべきだが、中国の人民代表大会で事実上決定してしまつた。さらに香港の行政管理権は香港特別行政区政府に与えられており、これまで治安維持は香港警察によって担保されてきたが、国家安全維持法では、中国政府の任命による「国家安全維持委員会」が香港の治安を管轄して、中国政府が管轄する「国家安全維持公署」が置かれることとなつた。つまり、香港の治安維持について、中国中央政府から独立した香港の行

政機関ではなく、中央直轄の機関によって法執行を担保する制度が導入されることになった。また、香港の要請と中央政府の承認を得て管轄権を行使することもできることとし、中国中央当局が香港内で法執行を行えることを規定した。つまり、一国二制度の事実上の否定である。また、法執行にあたっては解放軍香港駐留部隊と連携を取り共同で任務にあたる、とも規定している。

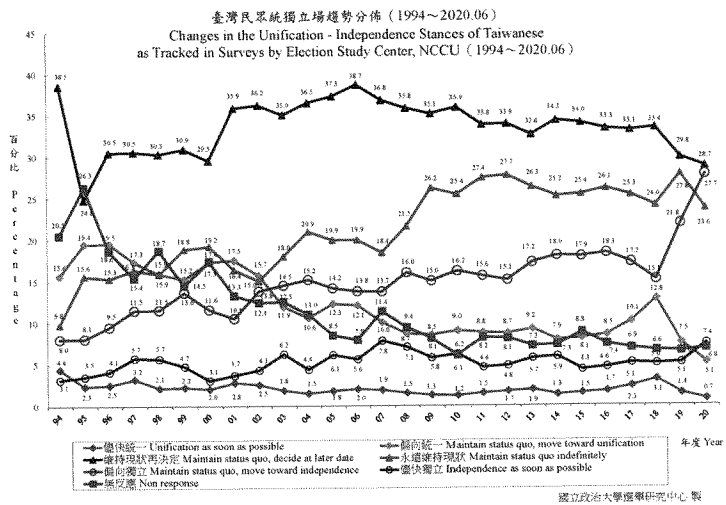
今回の国安法で裁かれる犯罪は四種類あり、「国家分裂」「国家政権転覆」「テロ行為」と「外国または域外勢力との結託による国家安全危害」の組織、計画、実施、参与、ほう助、出資などである。いずれも最高刑は無期懲役あるいは10年以上の懲役という厳罰主義である。ここでいう「国家分裂」は、「香港および中国その他の地域」という規定なので、香港と中国の分離の主張や言動だけではなく、ウイグル、チベット、さらには台湾の独立あるいは中国との分離を主張する言動も「武力を使用する、あるいは使用すると恫喝する、しないにかかわらず」犯罪とみなされる。つまり、香港では、ウイグル、チベットばかりか台湾の問題についても自由な議論が封じ込められることになった。

こうした香港をめぐる全国人民代表大会の決定は、台湾の人々に衝撃を与えた。従来、韓国瑜は「九二年のコンセンサス（いわゆる九二共識）」を認める立場を再三表明しており、総統選挙戦で「一国二制度」による中国の台湾統一を認めないと発言をしたものの、「一つの中国」に台湾が含まれる立場である。また、高雄市長選挙以来、高雄市の経済復興に中国の市場の活用を常に訴えてきた。このような韓国瑜市長の親中的姿勢は、香港の「一国二制度」の危機が目の前で展開される状況では、罷免投票の成立を促進する要因となった^②。

以上のように、二〇二〇年一月の総統選挙において、二〇一九年六月の香港の「反送中」運動が台湾に政治的インパクトを与えたように、二〇二〇年六月六日の韓国瑜高雄市長のリコール成立には、香港の国家安全維持法制定が影を落とした。そのインパクトを大きくしたのは、二〇一九年一月二日の習近平演説と、同日の蔡英文演説である。い



國立政治大學選舉研究中心
<https://esc.nccu.edu.tw/course/news.php?Sn=166>



國立政治大學選舉研究中心
<https://esc.nccu.edu.tw/course/news.php?Sn=167#>

ずれも台湾人の多くに「今日の香港は明日の台湾」という思いを抱かせ、台湾に対して中国が「一国二制度」で統一攻勢をかけることに危機感を持たせ、台湾が中国の一部となることへの危惧の念を掻き立てた。そのことは、国立政

治大学の二つの世論調査結果から見ることができる。

上段のグラフは、国民にアイデンティティを問うた結果であり、二〇一八年から一九年、二〇二〇年へと「私は台湾人」と答えた人の割合が急上昇し、五四・五%から六七・〇%となった。反対に、「台湾人でも中国人でもある」が三八・二%から二七・五%へと急落した。また、下段のグラフは、台湾の中国との統一あるいは台湾としての独立に関する意識を問うた結果のグラフであるが、上から三番目のライン、「独立の傾向」の人が急増して、二〇一八年から二〇二〇年に一三・一%から二七・七%となった。他方、「永遠に現状維持」は二〇一九年の二七・八%が二〇二〇年には二三・六%に下がり、「現状維持の後に改めて決める」が二〇一八年の三三・四%から二〇二〇年には二八・七%に低下した。そして何より「統一の傾向」の人が、二〇一八年の一三・八%から二〇二〇年には六・八%に半減した。つまり、香港の「反送中」問題と、国家安全維持法問題で、中国政府の圧力が増し加わって香港の「一国二制度」の危機が顕著になるとともに、台湾では台湾人意識が高まり、独立意識が高まって統一を容認する人が急減してきたのである。これらの変化が、総統選挙および高雄市長罷免の成立に影響を与えたといえる。

同時に、高雄市長罷免運動の開始の主要動機となった通り、二〇一八年二月二十五日に高雄市長に就任した韓国瑜が、翌年五月には市政を軽視して総統選挙の国民党公認候補争いに加わったことが、市長選挙での市民の支持を、個人の政治的野心達成に使ったという市民多数の批判を招いたことで、罷免投票の成立という結果となったものである。⁽⁹³⁾

五 結語

二〇一八年一月二四日の統一地方選挙は、国民党の大勝、民進党の敗北の結果であった。この選挙で当選した市

長が就任した同年二月二五日後、二〇二〇年一月一日の總統選挙・立法委員総選挙に向けて選挙戦が事実上スタートした。

当初は、国民党は朱立倫、呉敦義、王金平、馬英九という四人の争いとみられたが、無所属の柯文哲への世論の支持が高く、上記四人のいずれもが勝利の見通しが立たない情勢だった。一方、与党民進党では、通常なら現職の蔡英文の再任を選択するはずだが、蔡英文總統への世論の支持が上がり、前行政院長の賴清徳の支持率の方が高いところから、賴清徳が党内予備選挙に立候補することになったため、二人の争いとなった。

民進党は、当初の日程では四月中旬には予備選挙を終えて公認候補が決定する予定であったが、蔡英文の支持率が上がらないなかで賴清徳の挑戦が決まったため、三回にわたって予備選挙の日程が延期となった。また、世論調査の対象が一〇〇%固定電話方式から、固定電話と携帯電話を五〇%ずつ併用する方式に切り替えられた。

結果的に民進党では、予備選挙延期によって、香港で「反送中」の大規模集会が開催され、香港の「一国二制度」の危機を台湾の人々が深刻に受け止める中での世論調査実施となった。そのタイミングで実施された予備選挙では、政権担当の実績があり、対米関係の信頼感があるとともに、一月の習近平演説に対して毅然した対応をとった蔡英文への支持が高まり、賴清徳支持を上回ったばかりではなく、国民党候補や無所属の柯文哲を上回る世論の支持率によって民進党の公認総裁候補に蔡英文が選出された。

民進党としては、実質的に三か月ほどの党内総統候補争いで内部分裂状況があったが、秋には修復に向かい、一月に賴清徳が渡米したことを契機に一致団結して総統選挙に向かう態勢が整うとともに、賴清徳は副総統候補となった。

このほか、一月から行政院長を務めた蘇貞昌が、内政をよくまとめて、議会運営も行政も大きな混乱がなく、国民

が蔡英文政権への信頼を持つ基礎を作ったことも、蔡英文再選にプラスの要因となったといわれている。

他方、国民党では、四人の有力候補のうち、情勢の変化と世論調査の結果から、四月中旬までに馬英九と呉敦義は総統候補公認争いから脱落した。この間、柯文哲に勝てる候補として、世論の支持が高い高雄市長の韓国瑜への期待感が高まったが、これとは別に対中関係、対米関係、対日関係の人脈、経験のある鴻海集団理事長の郭台銘への期待も高まった。一方、韓国瑜の予備選挙立候補が決まると、王金平は予備選挙からの撤退を表明した。

こうして、民進党の予備選挙終了後に本格化した国民党内予備選挙では、当初の国民党エリート四人の中から唯一残っていた朱立倫の支持は高まらず、韓国瑜と郭台銘の戦いとなって、韓国瑜がこれを制した。この時点では、二〇一八年統一地方選挙の「韓流ブーム」が二〇二〇年総統選挙にも持ち込まれようとしているかのようだった。しかし、韓国瑜の総統選挙出馬は、高雄市長職を軽視することを意味するため、これを問題視する声は当初から存在した。国民党内予備選挙の最中の六月には、早くも高雄市長罷免に向けた市民運動が開始されていた。

また、国民党公認選出予備選挙で敗れた郭台銘、途中離脱した王金平は総統選挙への参加をあきらめず、八月には、無所属の柯文哲との三者協力体制が形成されそうであった。柯文哲は、二〇二四年の総統選挙も視野に入れて、台湾民衆党を結成してその党首となったが、その柯文哲と郭台銘、王金平の協力体制は同床異夢に終わった。

すなわち郭台銘には、八月以後も国民党への期待感があったが、九月初旬に国民党が韓国瑜で団結する姿勢を明確にしたことで、郭台銘は裏切られた思いから国民党を離脱し、総統選挙から退出した。一方、王金平は最終的に国民党に回帰することを選んだ。また、柯文哲は今回の総統選挙では立候補せず、自ら設立した台湾民衆党から、立法委員選挙での当選者を出すことで、中央政界への足掛かりを作るとともに、次回総統選挙への立候補の条件を整えようとした。

他方、国民党は韓国瑜一本でまると宣言したが、団結には綻びがついてまわった。

すなわち、高雄市政を軽視して総統選挙に邁進する姿勢は、高雄市長への当選という市民からの支持を、自分の政治家としてのキャリアアップの道具に用いたという印象を与えたため、統一地方選挙の際の「韓流ブーム」が総統選挙では巻き起こらない要因となった。また、香港問題から中国による「一国二制度」の実情が明らかになり、「今日の香港は明日の台湾」と感じて中国との接近に危機感を抱く台湾人が多くなり、「一つの中国」を含む「九二年のコンセンサス」を重視する韓国瑜への支持が広がらないことになった。

以上のように、二〇一九年から二〇二〇年の台湾政治の裏面には、中国からの香港への圧力と、それによる香港の「一国二制度」の危機があり、それと連動して台湾アイデンティティが高揚し、「一つの中国」を受け入れず、台湾が台湾として存続すること、あるいは台湾独立を支持する声の高まりがみられた。すなわち、香港情勢の変化が、民進党の総裁候補決定の世論調査に影響を与え、蔡英文の勝利をもたらす一因になり、さらにはその後の蔡英文支持の広がり背景となった。

そうしたなかで国民党が韓国瑜を総統候補としたことで、総統選挙は台湾の自立性を擁護する蔡英文と、対中緊密化を図る韓国瑜の対決となった。これに民進党の団結と、国民党の団結の綻びも手伝って、総統選挙では、民進党の蔡英文が八一七万票の史上最高得票で再選を決め、韓国瑜は一敗地にまみれた。

立法委員選挙でも、民進党が支持を集めて議会の単独過半数を維持することになった。

さらに、国民党の韓国瑜については、総統選挙での敗北に踵を接して、高雄市長の罷免投票が実施されることとなった。その高雄市長罷免投票の手続きは、中国の人民代表大会で香港国家安全維持法が制定されるタイミングで進められ、その後投票が実施された。このタイミングでは、「一つの中国」を認める韓国瑜への批判票が増大して、投

票者の圧倒的多数九七・四%が罷免に賛成し、罷免投票成立要件の投票数を超えて、台湾の歴史上はじめて、市長の罷免が成立する結果となったのである。

追記…本論文は、浅野の他、漆畑春彦教授、加地直紀教授、野澤基恭教授をメンバーとする「太平洋洋島嶼国の研究」への平成国際大学の共同研究費からの助成を得て執筆された。ここに記して感謝の意を表する。

【注】

- (1) 浅野和生、游 清鑫「議会における与野党対立の代替としての台湾の『公民投票』」(『選挙研究』二〇一六年、三二卷二号)
- (2) 「公民投票法」 全国法規資料庫、<https://law.moj.gov.tw/LawClass/LawAll.aspx?pcode=D0020050>
- (3) 前掲(1)、浅野・游
- (4) 浅野和生「台湾人の参政権行使への強い意志―二〇一八年一月統一地方選挙に示されたもの―」(『インターネットリジェンスレポート』二〇一九年二月号)
- (5) 二〇一八年二月一日、日本地方政治学会大会報告、浅野和生「県市長選挙・公民投票と二大政党」
- (6) 中央直轄市および県市長選挙の結果は、台湾・中央選挙管理委員会、選挙資料庫網点による。 <https://db.cec.gov.tw/hisMain.jsp?voteSel=20091201C1>
- (7) 「甫卸任新北市長 朱立倫宣布參選2020總統」(自由電子報 二〇一八年二月二十五日一一:〇八)
- (8) 「国民党總統初戦 韓国瑜・四個太陽打麻将 一人相公」(自由時報電子報 二〇一八年二月二十六日六:〇〇)
- (9) 「藍四太陽誰是2020相公? 馬、吳未答」(自由時報電子報 二〇一八年二月二十六日一六:五二)
- (10) 「張善政・吳一定選總統」(自由電子報 二〇一八年二月二十七日六:〇〇)、「參選2020趨明朗 王金平・希望為台灣人民奉獻」(自由電子報 二〇一九年一月二六:〇〇)
- (11) 「『正毅兄弟』力挺 張亞中宣布爭取代表國民黨選總統」(自由電子報 二〇一九年一月七日一一:三七)
- (12) 「民進黨新黨魁上任! 卓榮泰・找回老朋友 一個都不能少」(自由電子報 二〇一九年一月九日一一:一六)
- (13) 「蘇接閣揆 侯・再續前緣很讚」(自由時報 二〇一九年一月八日)
- (14) 「卓榮泰・316後進行民進黨內總統初選」(自由電子報 二〇一九年一月十一日一七:三五)
- (15) 「2020總統候選人是誰? 羅文嘉說『她』無人可取代」(自由電子報 二〇一九年一月十五日八:二六)
- (16) 「連任路險阻 蔡修補與獨派關係」(自由時報 二〇一九年一月一日)
- (17) 「民進黨布局2020 英德配? 清邁配?」(自由時報 二〇一九年一月一日)
- (18) 「『台灣同胞に告げる書』發表四〇周年記念大会開催、習近平氏が重要演説」(新華網 二〇一九年一月二日一五:〇〇)
- (19) 「臺灣民眾獨立場趨勢分佈(一九九四年二月〜二〇二〇年六月)」の二〇一九年の数値(国立政治大學選挙研究中心公式WEBページ資料庫、<https://esc.nccu.edu.tw/course/news.php?Sn=167#>)
- (20) 「回應習近平 蔡總統: 台灣絕不接受九二共識 一國兩制」(自由電子報 二〇一九年一月二日一六:二四)

- (21) 「馬英九上電台節目 聲明：我在習面前說了一中各表」(自由電子報 二〇一九年一月二二日二〇：二三)、「馬英九：民眾勸進再選總統 因為『現在台灣不如我們執政時』」(自由電子報 二〇一九年一月二一日九：二七)
- (22) 「預言柯文哲必選2020 陳水扁：願提供民進黨逆轉勝經驗」(自由電子報 二〇一九年一月八日一一：五二)
- (23) TVBS民意調查中心「2020總統可能人選民調」
https://cc.tvbs.com.tw/portal/filepoll_center/2019/20190123/672d70ea668f1d3570e5e3a025e5baa.pdf
- (24) 「藍營總統初選喬不定 陳學聖：拖欠增加韓國瑜出線機率」(自由電子報 二〇一九年一月三十一日三：〇〇)
- (25) 「韓國瑜：別再問我選總統 衝經濟比較重要」(自由電子報、二〇一九年二月二日六：〇〇)
- (26) 「宣布參選總統 王：給我4年 重現台灣錢淹腳目」(自由時報 二〇一九年三月八日)
- (27) 「總統初選開打 賴清德上午11點抵黨中央登記」(自由電子報 二〇一九年三月一八日一〇：一七)
- (28) 「角逐總統 賴清德：期待大選時與韓國瑜君子之爭」(自由電子報 二〇一九年三月一八日二五：五二)、「蔡賴登記總統初選 蘇貞昌：希望協調出圓滿結果不負支持者期待」(自由電子報 二〇一九年三月二日一一：二五)
- (29) 「賴清德登門拜會 李登輝：期勉勇敢說出國家未來發展方向」(自由電子報 二〇一九年三月一九日一七：五六)
- (30) 「每天被問要不要選總統 韓國瑜這次用唱的回應」(自由電子報 二〇一九年三月三〇日二〇：四四)
- (31) 「台灣民意基金會民調：6成不支持韓國瑜選總統」(自由電子報 二〇一九年三月二五日一〇：一五)
- (32) 「民進黨總統初選 3/18起登記、4/17公告人選」(自由電子報 二〇一九年三月六日一七：〇三)
- (33) 「民進黨總統初選協調延長1週 最快4/17確定人選」(自由電子報 二〇一九年三月三日)
- (34) 「民進黨初選協調碰壁 民調方式成下個戰場」(自由時報 二〇一九年四月一日朝刊一面)
- (35) 「民進黨總統初選民調 延至5/22後進行」(自由電子報 二〇一九年四月一〇日一七：五五)
- (36) 「民進黨5/1通過總統初選日程 羅文嘉喊話：不宜再變」(自由電子報 二〇一九年四月二四日一一：四三)
- (37) 「民進黨總統初選民調是否納手賴？『只是堵藍』先投票」(自由電子報 二〇一九年四月二九日二一：三六)
- (38) 「中常會爆爭辯 初選期程卡關」賴：接受黨規劃期程 蔡：尊重黨民主決議」(自由時報 二〇一九年五月二日朝刊一面)
- (39) 「賴清德提三理由 反對總統初選納手機民調」(自由電子報 二〇一九年五月七日一〇：四九)
- (40) 「手機納初選民調 蔡：要與時俱進 不能因噎廢食」(自由電子報 二〇一九年五月八日六：〇〇)
- (41) 「中執會攻防」討論總統初選日程 首開放網路直播」(自由電子報 二〇一九年五月二二日一九：〇二)
- (42) 「再戰中執會」確定了！蔡賴初選6/10、14民調 手機市話各半、對比納韓柯」(自由電子報 二〇一九年五月二九日一九：〇二)

(11)

- (43) 「國民黨總統初選 吳敦義拍板7成民調3成黨員投票」(自由電子報 二〇一九年二月二七日一六:〇〇)
- (44) 「周錫璋宣布…參加2020國民黨內總統初選」(自由電子報 二〇一九年二月二六日九:〇五)
- (45) 「吳敦義將勸韓國瑜登記初選 有人建議李佳芬補選高雄市長」(自由電子報 二〇一九年三月二五日二〇:三五)、「吳敦義分析3種徵召 喊冤『我已經選擇最沒有理由反彈的』」(自由電子報 二〇一九年三月二七日三:四六)
- (46) 「韓國瑜若有意2020總統 王金平…尊重韓的意願」(自由電子報 二〇一九年三月三十一日一:二七)
- (47) 「吳敦義正式表態…無意願選總統」(自由電子報 二〇一九年四月一日六:〇〇)
- (48) 「是否宣布參選總統?郭台銘:『這兩天會決定』」(自由電子報 二〇一九年四月一六日八:五六)、「鬆口選總統先問過神明? 郭台銘愛廟這樣說:」(自由電子報 二〇一九年四月一六日一六:四五)
- (49) 「郭董想選總統拜媽祖 鴻海股價飆漲至1年來新高」(二〇一九年四月一七日二:四九)
- (50) 「參選2020總統?郭董參拜關聖帝君…會用民調告訴我」(自由電子報 二〇一九年四月一七日二:五三)
- (51) 「宣布選2020總統 郭台銘…將參加國民黨初選、不接受徵召」(自由時報 二〇一九年四月一七日)
- (52) 「韓國瑜宣布 願被納入總統初選民調」(自由電子報 二〇一九年四月三〇日一六:一一)
- (53) 四月二十九日から五月八日に固定電話、携帯電話を対象に実施、「吳韓會後 2020 總統可能人選民調」
https://cc.tvbs.com.tw/portal/file/poll_center/2019/20190510/a1bb5ca7c3446b61303d159c2282a88d.pdf
- (54) 「總統民調黨內最高 韓國瑜:此時此刻專心市政」(自由電子報 二〇一九年五月九日一〇:五六)
- (55) 「總統在高雄辦公」 郭台銘下戰帖邀辯 韓國瑜未回應」(自由電子報 二〇一九年五月一日一八:二三)
- (56) 「國民黨初選敲定 王嗆…有何公平可言」(自由電子報 二〇一九年五月一六日六:〇〇)
- (57) 「2020年總統選舉提名初選民調結果新聞稿」民主進歩党 <https://www.dpp.org.tw/media/contents/8698>
- (58) 「紅衣韓粉大動員 營造紅衫軍再現」(自由電子報 二〇一九年六月二日五:三〇)、「韓國瑜花蓮造勢 正式登記參加國民黨總統初選」自由電子報 二〇一九年六月八日一七:五九
- (59) 「王金平退初選」國民黨:尊重 肯定王為黨盡心盡力」(自由電子報 二〇一九年六月六日一一:五七)、「退出初選與韓國瑜造勢大會有關?王金平兩字回應」(自由電子報 二〇一九年六月七日一一:二七)
- (60) 「王金平…我不參加初選 不是退選」(自由電子報 二〇一九年六月八日五:三〇)
- (61) 「準備接電話!7/8/7/14國民黨總統初選民調 5機構敲定」(自由電子報 二〇一九年六月三日一八:一五)

- (62) 「國民黨總統初選民調 確定不納手機部分」(自由電子報 二〇一九年六月一日一三:二〇)
- (63) 「國民黨委託五家公司民調 黨內互比全過半 韓也完勝蔡柯」(自由電子報 二〇一九年七月一六日五:三〇)
- (64) 「國民黨全代會」郭台銘缺席 第一排仍為他留座位」(自由電子報 二〇一九年七月二八日九:四八)
- (65) 「台民黨成立大會 柯粉柯黑號召尬場」(自由電子報 二〇一九年八月六日五:三〇)
- (66) 「台灣民眾黨簡稱「民眾黨」 強調以台灣為名、以民眾為本」(自由電子報 二〇一九年八月六日二:四四)、「民眾黨主席柯文哲:人民在藍綠之外另一個選擇」(自由電子報 二〇一九年八月六日一四:三〇)
- (67) 「柯文哲:民眾黨不分區提滿34席 要有征戰天下決心」(自由電子報 二〇一九年八月六日一九:二九)
- (68) 「台灣民眾黨 章程」 https://www.ipp.org.tw/latest_news_images/5878a7ab84b43402106c575658472fa96da21590cd7246bba0051047b0dd7f%5%8F%B0%E7%81%A3%E6%B0%91%E7%9C%BE%E9%BB%A8%20%E7%AB%A0%E7%A8%8B_20191121.pdf
- (69) 「紀念823砲戰」郭柯王首同框 郭台銘喊捍衛中華民國」(自由電子報 二〇一九年八月二四日五:三〇)
- (70) 「中選會委員會討論通過第15任總統、副總統與第10屆立法委員選舉投票日及工作進行程序表」中央選舉委員會二〇一九年三月一九日發表、<https://www.cec.gov.tw/central/cms/108news/30126>
- (71) 聯合報、中國時報、自由時報の二〇一九年九月二二日朝刊記事下五段広告
- (72) 「申請運署截止前夕發聲明:郭台銘不選總統」(自由電子報 二〇一九年九月一七日五:三〇)
- (73) 「《台北立委第七選區》許淑華籲青年站出來 費鴻泰找馬王同台」(自由電子報 二〇二〇年一月一日五:三〇)
- (74) 「第10屆 立法委員選舉(不分區政黨) 候選人得票數」中央選舉委員會、
<https://db.cec.gov.tw/histQuery.jsp?VoteCode=20200101TA2&qryType=ctks> および「第10屆 立法委員選舉(區域) 候選人得票數」中央選舉委員會、
<https://db.cec.gov.tw/histQuery.jsp?VoteCode=20200101TA2&qryType=ctks>
- (75) 「陳水扁現身民進黨慶 扁迷高喊加油」(自由電子報 二〇一九年九月二八日二七:五八)
- (76) 「台灣要贏!赴美輔選賴清德抵舊金山 籲僑胞支持蔡總統連任」(自由電子報 二〇一九年一〇月二五日一〇:三〇)、「餐券搶翻!賴清德赴小英紐約後援會助選大爆棚」(自由電子報、二〇一九年一〇月二日八:五八)
- (77) 「賴清德返台 綠營選將紛紛力邀助選」(二〇一九年一〇月二五日一〇:二五)
- (78) 「韓國瑜向高市議會請假 議長許崑源:予以尊重」(自由電子報 二〇一九年一〇月一五日一五:一七)、「韓國瑜請假選總統 黃國昌:犯2015朱立倫的錯」(自由電子報 二〇一九年一〇月一六日一一:五七)
- (79) 無情真矣的未來予測「2020 總統大選預測:台灣的特異民調」<https://sjh301.blogspot.com/2019/10/2020-taiwan-presidential->

election.html

- (80) 平成国際大学の共同研究で浅野のほか漆畑春彦教授、野澤基恭教授とともに台湾、台北市を二〇二〇年一月九日から一二日に訪れた際の、民進党関係者への取材による。
- (81) 選挙結果については、中央選挙委員会の選挙資料庫網站による。 <https://db.cec.gov.tw/his/Main.jsp?VoteSel=20200101A1>
- (82) 例えば、二〇一八年八月の平成国際大学台湾国際関係研修で、台湾の国立政治大学を訪問した際、日本研究所の大学院生たちと懇談したが、国民党支持の大学院生は、「韓国瑜が我が国の代表というのは恥だ」と述べ、一月に共同研究で再訪した際には同研究所の教授から、学生たちの意見として、同様の説明を受けた。
- (83) 中央選挙委員会の選挙資料庫「第10届 立法委員選舉（區域） 候選人得票數」より作成、
<https://db.cec.gov.tw/his/Query.jsp?voteCode=20200101T1A2&qryType=eks&prvCode=63&cityCode=000&areaCode=03>
- (84) 「罷韓社團快破10萬人 『明年讓他雙殺』」（自由電子報 二〇一九年六月十三日五：三〇）
- (85) 「罷韓聯署書一天收3000份 公民團體：韓說謊成性、政見沒半項實現」（自由電子報 二〇一九年六月二十八日一：五）
- 四)
- (86) 「台灣基進：罷韓連署書第一階段3萬份即將達標」（自由電子報 二〇一九年六月三〇日一八：五八）
- (87) 「公民團體：罷韓連署 第一階段達標」（自由電子報 二〇一九年七月二日五：三〇）
- (88) 「罷韓連署逾二〇萬份 上午將向高雄市公安局申請大遊行」（自由電子報 二〇一九年八月二日九：〇七）
- (89) 「推恭喜發財罷韓賀歲片 Wecare 高雄：初五起二階連署」（自由電子報 二〇二〇年一月二五日一四：〇四）
- (90) 「40萬罷韓連署書 送進高市選委會」（自由電子報 二〇二〇年三月一〇日五：三〇）
- (91) 「有關高雄市第三屆市長韓國瑜罷免案工作進行程序」中央選舉委員會 <https://www.cec.gov.tw/central/cms/109news/32996>
- (92) 「罷韓通過」台學者接受《BBC》專訪 指韓致命點為「親中標籤」（自由電子報 二〇二〇年六月七日七：三三）
- (93) 「罷韓通過」學者建議修法：別讓野心家把人民託負變跳板」（自由電子報 二〇二〇年六月六日二二：四〇）